



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3-2019

平成時代を振り返る

米国の離日という悪夢

平成3幕の世界に翻弄
受け身の外交から脱却模索

杉田 弘毅

(共同通信社特別編集委員)



する時代である。(敬称略)

平成の世界覆う3潮流

平成時代の始まりは冷戦の終わりと重なった。このため、この30年の日本外交は冷戦の軸を失って漂流する国際情勢を反映した。東西冷戦の分かりやすい絵図ではなく、さまざまなプレーヤーが混在しぶつかり合う荒海に浮かび、もがく小船のイメージが日本外交には付きまとった。

冷戦後の30年の世界は三つの幕に分かれる。

第1幕は米口協調への期待と米国の安全保障と経済における独り勝ちの時代だ。第2幕は米中核同時テロ(9・11)が幕開けとなったイスラム主義者の「怒り」に世界が翻弄された時代、そして第3幕はロシアのプーチン、中国の習近平、そして米国のトランプという地政学型リーダーが鼎立

この間の世界を振り返ってみると、幾つかの潮流に気付く。それは自由、人権、市場経済といったいわゆる普遍的価値観が世界の基軸となる思想として受け入れられた後に、反撃を受けて低迷していく流れだ。対抗して宗教的な原理主義、強権的な国家主義が今は広がりを見せる。冷戦後に組み上げられていった国際規範も軽視されている。世界の核軍縮を大きく進めた中距離核戦力(INF)廃棄条約が年明けとともに消滅が確実となったのがその象徴である。

目次 (3月号)

| | | |
|-----------------------|--------|----|
| 米国の離日という悪夢 | 杉田 弘毅 | 1 |
| トムソン・ロイター取り巻く環境に大きな変化 | 我孫子 和夫 | 10 |
| 特派員リレー報告⑧カイロ | 鈴木 克彦 | 18 |
| 安倍政権、レガシーづくりの行方 | 松浦 基明 | 21 |
| 日記で読む昭和史(93) | 国分 俊英 | 36 |
| 大正デモクラシー中国論の命運(8) | 高井 潔司 | 38 |
| 【プレスウオッチング】 | | |
| 日米の政権を再評価する? | 小池 新 | 6 |
| 【メディア談話室】 | | |
| 「なぜ」「なぜ」ばかりの新聞報道 | 井内 康文 | 14 |
| 【放送時評】 | | |
| テレビ表現の可能性を議論 | 音 好宏 | 32 |
| 【海外情報(米国)】 | | |
| ロシア企業がSNSで米大統領選に影響 | 津山 恵子 | 8 |
| 【海外情報(欧州)】 | | |
| EU離脱の国民投票に至る政治劇 | 小林 恭子 | 16 |
| 【海外情報(中国)】 | | |
| メディア融合で集団学習会 | 西山 茹 | 34 |
| 書評『昭和の怪物 七つの謎』 | 有山 輝雄 | 13 |
| 調査会だより、編集後記 | | 40 |

もう一つの潮流は冷戦後にいったん独り勝ちの美酒を味わった米国の緩やかな衰退と中国の興隆である。イラク戦争でかつてないほど世界に支配の手を伸ばした米国は急速に手じまいを始め、一方の中国は「中国の夢」を掲げて米国の覇権に挑み世界中で競争が起きている。

最後の潮流として急速な技術革新が、経済、軍事両面に変革をもたらすことが明確になり、そうした分野での争いが顕著になったことだ。「ビッグデータこそが21世紀の石油だ」と言われ、サイバー空間や宇宙空間を制する競争が熾烈さを増している。覇権争いの舞台が20世紀と比べてはるかに多様化、複雑化しているのだ。

この国際環境の激変に日本外交は翻弄され続けた。「強力な軍を持たない国家の悲哀」が底流にある。経済力が補完してくれ、ソフトパワーへの期待も高まった。しかし、日本の力を担保するものが、最強の軍事力を持つ米国との同盟関係にあるという原則は世界の冷徹な現実を見れば、揺らぐことがなかった。不透明な時代だからこそ、米国との同盟に価値が見いだされた。

米国をいかに引き留めるか

世界でも特に不安定な東アジアで日本の対外関係は、米国をいかにつなぎ留めるかに苦心したと言える。「引き揚げる米国という悪夢」が日本を駆り立てた。その悪夢は、今大きくなっていると言わざるを得ない。ドナルド・トランプの米国第一主義は米国の基調である。「世界の警察官」は米国の重大な国益がかかっている場合にのみ積極的な強制外交を行うのだから、中国との「新冷戦」といえども、果たしてどれだけの実際行動が伴うのか分からない。政治、経済、軍事全ての分野、地球上の全ての地域で圧倒的な勝利を中国に對して収めることは不可能だ。完勝でも完敗でも

ない広大なグレーゾーンに着地点を見だし、米国は「勝利」と呼ぶのだろう。そうした思考に日本は神経質にならざるを得ない。

湾岸戦争に見た引き潮

2018年11月30日、第41代大統領ジョージ・H・W・ブッシュが94歳で亡くなった。ブッシュが大統領に就任した1989年は平成の始まりと時期を同じくしたが、その任期は米国が第2次大戦後最も総合的に力を発揮した時代だった。ベルリンの壁崩壊（89年11月）、ソ連崩壊（91年12月）と続き、冷戦は米国の勝利で終わった。

ブッシュの任期中に起きた湾岸危機・戦争（90年8月～91年2月）でも、対イラク制裁決議の取りまとめや多国籍軍の構築、そして戦争を入念な準備の末に短期に、しかもフセイン政権を深追いせずに終結させた手腕を世界は称賛した。それは、ソ連や中東の圧政に対する自由、民主主義などイデオロギーの勝利であり、真の意味のバク・アメリカナへの到来と思われた。

しかし、絶頂期においても衰退の兆しは見えていた。当時私はソ連バルト地方から中東まで広くカバーする移動特派員だった。湾岸戦争で米国が勝利した停戦協定の調印式をイラク南部で取材した後、滞在先のリヤドに戻った時のことだ。「さあ家に帰ろう」との米兵の喜びの声が、司令部のあちこちから聞こえてきた。不慣れた中東での長期駐留に苦痛を感じた末での発言であろう。ここは自分たちには無縁な土地、米国人は本国に帰る

べきだ——。絶頂にあるにもかかわらず、そんな思いを米国は抱いていた。

第2次大戦の勝利を導いたフランクリン・ルーズベルト以来と言えぬ輝かしい業績を上げながら、ブッシュは再選を目指した92年の大統領選で惨敗した。「新世界秩序」を唱えたブッシュよりも、「米国経済の復興」をうたったビル・クリントン「の「米国第一主義」が勝った。「小切手外交」に終始した当時の日本に対しても、ブッシュはカウンターパートだった首相の海部俊樹を「大きな貢献をしてくれた」と持ち上げ優しかった。その大統領があっけなく消えた。冷戦後の米世論の基調は内向きであり、よほど日本が努力しなければ、日本は見捨てられる——。それが、平成時代に最初に学んだ日本外交の教訓だろう。

日本にとって湾岸危機・戦争は、試練の連続だった。憲法上の制約の中で米国の要請にどう応えるか。ペルシャ湾産が輸入原油の9割近くを占めるこの地域への貢献として湾岸戦争後に掃海艇を派遣し、さらに国連平和維持活動（PKO）協力法を成立させてカンボジアPKOへの自衛隊参加も実現した。米国中心の世界秩序を支えることで利点を享受し、北東アジアにおいては米国の軍事的プレゼンスを補完するという平成時代の対外政策の基本形がこの時期に出来上がった。

日米同盟の再定義

冷戦終結は日米同盟を危機に陥れた。ソ連という共通の敵がいなくなれば、仮想敵に對抗する軍

事同盟は必要ない。94年8月に防衛問題懇談会が村山富市首相に提出した報告書「樋口レポート」は、「国連の枠組みのもとで行われる多角的協力への参加を、自衛隊の重要な任務」とし、次に日米安全保障関係の充実を挙げた。国連への期待はもともと日本では高いし、イラク戦争での安保理決議などこの時期の国連は米口の協調で確かに力を発揮した。国連貢献を通して米国のくびきから脱したいとの思いも日本で生まれた。しかしこの順番は、米国よりも国連を重視するかのような印象を米国に与え動揺が広がった。

一方の米国は「チェンジ」を公約に登場したビル・クリントンが、冷戦時代に膨らんだ米国の軍事体制の見直しに着手し、93年9月にボトムアップレビューと呼ばれる計画を発表、欧州駐留米軍を約3分の1の約10万人に削減する一方で、アジアについてはほぼ現状維持の同じく10万人とするという方針を決めた。アジア太平洋時代の到来を意識した内容だ。

続いてジョセフ・ナイ国防次官補がまとめた「東アジア戦略報告」（95年2月）が、米国のアジア戦略とグローバル戦略にとって日米同盟は基礎となり、米国にとって日本ほど重要な国はない、と位置付けた。国連中心の秩序を描く日本と、同盟のジュニアパートナーに日本を置いておきたい米国。日米のギャップだ。

90年代の世界は米国の独り勝ちだった。ロシアはソ連崩壊から立ち直れず、欧州はバルカン紛争など東側の負の遺産に苦しみ、中国は天安門事件

が招いた国際的孤立の中にあり、日本はバブル崩壊で失速した。しかし、独り勝ちの中でも、北朝鮮核危機の深刻化で第2次朝鮮戦争の悪夢があり、96年の台湾総統選では中国がミサイル実験を行い、米国が空母を台湾海峡に派遣する米中軍事衝突の緊張に包まれた。沖縄では95年に海兵隊員による少女暴行事件が発生、激しい反米軍基地感情が沸き起こった。ソ連を仮想的とした日米同盟はいかにも時代遅れでもろかった。

日本の国連中心主義への不満もあり、米国主導で始まったのが、日米同盟再定義の作業だ。その結果が96年のクリントンと橋本龍太郎の日米安保共同宣言であり、97年の新「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）である。日米の防衛協力を2国間だけに限定せずに、アジア太平洋地域に拡大し、将来的にはグローバルに広げるという狙いが込められた。冷戦後の日米同盟は何のため存在するのか、という疑問に対して、広くアジアの安定に資するという答えが出た。また実務面では米軍と自衛隊の一体化、北朝鮮危機や中国の軍事的な拡張への日米共同での対応態勢が整った。

この時期はグローバル化の進展の中で安全保障も、局地的な紛争よりも、核兵器などの大量破壊兵器の拡散、テロ、大規模災害、感染症、サイバー、環境問題など地球規模の課題に焦点が当たりだした時期だ。日米がこうした問題の対処に当たるといふ考え方は具体的な戦闘を想起させずに、日本人にとって親和性の高いものだった。

ジャパン・ハンドラー登場

日米同盟の再定義の中で、米国で登場したのが、ジャパン・ハンドラーと呼ばれる専門家たちだった。

ジョセフ・ナイ、リチャード・アーミテージ、マイケル・グリーンらのグループは、冷戦後の平和ムードの中で日米同盟の意義を見いだそうとしない日本や、経済問題での対日圧力に執着し中国重視にかじを切りつつあったクリントン政権を正す役割を果たした。

冷戦時代まで米国の対日関係を担ってきたのは主に、国務省の日本専門家である「菊のクラブ」だったが、国務省は憲法の制約などに精通し過ぎて危機感が薄く、また通商代表部（USTR）など経済問題を理由としたジャパン・バッシヤーの方が、声が大きかった。クリントン政権が誕生した時に、国務省の東アジア担当者が天安門事件後の対中関係立て直しに集中していたこともあり、ナイがアジア太平洋担当国防次官補だった国防総省とジャパン・ハンドラーたちが日本政策を引き取ることになった。

彼らは2000年のジョージ・W・ブッシュ大統領の当選直前に第1次アーミテージ・リポートを発表、その中で積み残しとなっていた集団的自衛権の行使容認を提言した。それは15年後の日本で実現した。こうした大胆な提言は、国務省の「菊のクラブ」やUSTRのジャパン・バッシヤーでは生まれなかつただろう。

9・11とイラク戦争

9・11は「ポスト冷戦後の世界」の号砲と言われる。冷戦後の時代、つまり自由民主主義と市場経済が地球を覆う平和な時代が、終わったとの意味だ。イスラム教過激派が持つ激しい反米感情、冷戦で敗北したはずのロシアで渦巻くナショナリズム、先進国で広がる格差や異文化共存への拒否感などの解決が難しい課題が、突然目の前に現れた。米国はアフガニスタン戦争、イラク戦争に突き進み、国内を愛国的な心情が包み込み、今も続くイスラム教徒への差別が広がった。一方のイスラム各国では腐敗する政権、欧米の排除の思想への反発からテロが猖獗を極め、残虐な統治で世界を恐怖に陥れた「イスラム国」(IS)が出現した。

日本は、「敵か味方か」と二分法で迫るブッシュ(息子)大統領に対して、「味方」としての同盟行動を強めていく。ブッシュ政権にはアーミテージ、グリーンらジャパン・ハンドラーが高官として加わり、「ショー・ザ・フラッグ」、「ブー・オン・ザ・グラウンド」といった掛け声とともに、同盟行動を加速させた。アラビア海での米艦給油、イラク・サマワへの陸上自衛隊派遣である。自衛隊の初の戦時下での対外派遣だった。

新保守主義者(ネオコン)が推し進める中東での軍事活動は、国際規範や中東の政治情勢から無理があった。しかし、湾岸戦争の際に米国の期待と国内の反対世論の間で翻弄された記憶が新しい日本は、米国の軍事作戦に背を向けるという選択肢は取らなかつた。不気味さを増す北朝鮮の核ミサイル開発や中国の軍拡に前線ですらされる中で、北東アジアで米国を味方にする担保のためには、中東で米軍に協力する打算が成り立ち、これを機に自衛隊の活動を広げたい、という欲求もあった。「普通の国」への転身願望である。

イラク戦争はフセイン政権の打倒には成功したものの、大義とされた大量破壊兵器は見つからず、中東はテロの嵐に見舞われ秩序が崩れたことで失敗との評価が大勢だ。米国や英国では失敗の検証が盛んに行われたが、日本は小泉純一郎が「支持」を表明した経緯についての本格的な検証はなかつた。湾岸戦争で何もできなかったというトラウマと「米国がやる以上は」という空気感に左右される日本外交の弱みだ。

北朝鮮をめぐる溝

平成の日本外交は米国追隨の色が濃いと言われる。戦後昭和においては、中国とのパイプや中東におけるアラブ諸国との関係などアジア主義、ユーラシア主義的な外交があった。掛け声だけでも国連重視といった普遍性も目指した。しかし、平成は日米基軸が圧倒的な重みを持ち政権交代を超えて貫かれ深まった。

その中で、米国を驚かした外交が02年9月の小泉純一郎の訪朝である。それは、米国が北朝鮮の核爆弾用のウラン濃縮計画の存在を探知しプルトニウム問題と合わせて緊張が高まった第2次核危機と重なった。小泉訪朝は直前まで米国に伏せら

れたことから、米国は連携の欠如に不満も漏らした。日本がもつぱら拉致問題の解決に焦点を当て、核ミサイル問題を重大視していないような印象が広がったことも、日米の溝を感じさせた。

第2次核危機で生まれた6カ国協議は05年9月には北朝鮮が核放棄を約束した共同声明の採択にこぎ着けたのだが、米側交渉責任者のクリス・ヒルの前のめりな姿勢と、日本の警戒姿勢がすれ違いをたびたび見せた。米国は北朝鮮の敵国待遇をやめテロ支援国リストからも除外し、日本を失望させた。北朝鮮情勢は国家の安全保障だけでなく国民感情的にも反発を招きやすい、日本のホットイシューだが、日米協調は想定よりはるかに難しいという今に続く課題が浮き彫りになった。

現在、トランプが経費を理由として在韓米軍見直しを口にし、また北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)や核実験凍結をもつて、「大成功」と誇示する様子は、米国の東アジアへのコミットメントへの疑念を浮き彫りにしている。ここでも引き揚げる米国の悪夢は日本人の心に宿る。

中途半端なピボット

ブッシュの後を継いだオバマの東アジア政策は、ピボット(アジア重視)が有名だ。ピボットは中国を意識し、①軍事②外交③経済——の3要素から成った。このうち軍事は、オーストラリア・ダーウィンでの海兵隊の駐留開始などで具体化した。それは中国による南シナ海の内海化の動きや太平洋・インド洋への進出には効果がなかつた。

最も意義深いのは経済面での環太平洋連携協定（TPP）の妥結だ。日本はこの時期から中国との関係をどうするかという長期的な課題を抱えているのだが、中国を包摂するにしても孤立させるにしても、この枠組みはベストであるとの判断から積極的な交渉姿勢で臨み、妥結にこぎ着けた。しかし、そのTPPもトランプが一方的に離脱し日本国内には嘆きの声だけを残した。

オバマは北朝鮮問題で任期中のほとんどを「戦略的忍耐」と称して対話しない方針を貫いた。北朝鮮の核、ミサイル実験は明らかに脅威のレベルを上げたが、追加制裁を科すだけだった。オバマは中東への米国の関与にも消極的で、「複雑な事情が絡む部族間の根深い対立」に米国が介入しても事態は悪化するだけだと語り、この外国に対する冷淡さはアジアでも感じられた。ピボットも、「中東から足抜けするための口実」との解説がワシントンでは聞かれたほどである。

地政学時代の日本外交

平成最後の10年間の世界は地政学の時代である。国際規範の束縛を解き、国力を最大限に活用し、安全保障上の国益を実現していく、という考え方が主流となった。普遍的価値観や国家より個人という人間重視の時代から、ロシアや中国などの強権国家が勢いを持ち、その独裁体制の有用性が一部で受け入れられ、先進民主主義国家の停滞が顕著となった。海軍の増強や「一带一路」構想で伸びる中国、クリミアを併合し中東に着々と地

歩を築くロシアがこの時代のけん引車であるが、オバマからトランプに続く米国第一主義の米国も世界中で空白地帯をつくり、ロシアや中国の進出を許し地政学時代の環境をつくった。

日本は大国が角逐する北東アジアにおいて、軍事力で劣り経済力でも徐々に比重を失うという逆境に陥った。米国を頼みの綱とするのだが、その米国のコミットメントがはつきりしない、という焦燥感にさいなまれる。

オバマの「戦略的忍耐」に対して、トランプは一転して北朝鮮との合意づくりを急ぐが、拉致問題への配慮はもちろん非核化の貫徹も実に心もとない。中国に対しても貿易不均衡の是正を重視するトランプが果たして中国の覇権的な行動をどこまで阻止する気力があるのかはつきりしない。米国に対する本格的挑戦さえしなければ、東アジア太平洋地域での中国の伸長は認める、というのが本音ではないか。韓国の文在寅大統領が北朝鮮との統一優先にかじを切り、日本や米国との同盟関係よりもユーラシアとの連携に軸足を移す今、日本外交は隘路に陥っているように見える。

米国の退潮傾向を受けて日本は新たな地平を切り開かざるを得ない。成果として挙げられるのは、米国が抜けた後のTPP11の成功であり、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）や政治・安全保障面での戦略的パートナーシップ協定であろう。TPP11は、自らの離脱で「TPPは死んだ」と高をくくっていたトランプ政権も驚いたほどだ。EUとは軍事関係の協力強化も目立っ

ており、価値観を共有する欧州先進国の日本へのアプローチは地政学時代ならではの。

不安の中で磨く外交力

中国との関係も10年の尖閣諸島沖漁船衝突事件、12年の尖閣国有化で冷却化した関係がようやく好転しだした。米中貿易戦争で窮地に立つ中国が対日接近を試みているのだろうし、中国の日本方面への拡張主義の動きが止まるとは思えないが、日中対話が日本外交に余裕を与えるのは間違いない。もう一つの地平はロシア。4島の帰属問題がどう決着しようとも、ロシアとの関係を築くことで安定の層を一枚つくり出せば価値がある。

しかし、中国との長期的な覇権争いのただ中にあり、ロシアへの敵対姿勢を日増しに強めている米国が、いつまで日本の対中協力、対口接近に目をつむり続けるのだろうか。既にワシントンでは日本の対ユーラシア外交に警戒する見方が徐々に広がっている。日本外交が新たな地平を切り開こうとすれば、米国の不興を買うというジレンマだ。今後はよほど注意しないと、米国の束縛に不快を感じずるかもしれない。

同盟を軸とする日本外交に対ユーラシア外交をどう位置付けるか。日本は不安の中でこの永遠の国家課題に解を出す外交力を磨くしかない。平成時代の日本外交の特徴だった「受け身」からの脱却が求められている。難局に同盟のかじ取り役として一世を風靡したジャパン・ハンドラーたちもはや面影がなくその力を頼めないのである。

プレス ウォッチング

日米の政権を再評価する？ 認めるべき点を直視して批判を



ジャーナリスト
小池 新

ドナルド・トランプ大統領と安倍晋三首相。彼らに対しては、日米両国のメディアから根強い批判がある。私もこの欄で好意的に取り上げたことはない。しかし、どちらの政権も固定的な支持があり、大崩れしない。どうしてなのか？ まず、それを直視すべきではないか。個人的な好き嫌いは別に、なるべく冷静に評価し直してみる。

トランプ氏をバカにしていた？

そう考えたきっかけは昨年、朝日朝刊経済面の匿名コラム「経済気象台」で「トランプ大統領に再選の可能性あり」という記事を目にしたこと。就任以来、「粗野な言動がひんしゆくを買い続けた中、私には少々驚きだった。その後も再選に触れたのは、トランプ氏の大統領選勝利を予想し

たジャーナリスト木村太郎氏ぐらいだった。要するに、日本のメディアもトランプ氏を本音でバカにしていたのだろう。富豪だが知性に欠け、「虚偽情報」も交えて相手を攻撃。重要案件でも私的なツイッターで発信する。「そんな政治家は格調が低い」と評価しない風土がマスコミにはある。日本でいえば、田中角栄元首相が政界に登場した時も同様だったのではないか。

そのトランプ大統領は2月6日（日本時間）の一般教書演説で上下院の「ねじれ」状態を意識して協調姿勢を見せた一方、メキシコ国境の壁建設への意欲を改めて表明。「530万人の雇用創出」「最速ペースでの賃金上昇」などの実績を誇示した。翌7日付在京各紙朝刊の受け止め方はおおむね懐疑的と言っている。日経の社説見出し「融和姿勢は本物なのか」が典型で、産経3面の見出し「再選へ二刀流」が共通認識のようだった。

それでも、日経ワシントン支局長は「米経済と雇用の好調、北朝鮮との初の首脳会談の実現、中国との貿易・ハイテクを巡る角逐。トランプ氏が自賛する実績は評価できる面もある」と認めた。1月11日付毎日朝刊「論点」では、アリゾナ大学のノーム・チョムスキー教授が、限定的にだが大統領の実績を評価。「既存の国際協定を疑問視するのは正しい」「北朝鮮問題への対応も完璧ではないが、合理的だ」と述べた。1月24日付産経外信面コラム「緯度経度」で古森義久ワシントン駐在客員特派員も、右寄りの立場から日本の報道を「トランプ支持が堅固であることを無視し、日米同盟堅持などの日本への効用を軽視している」と

批判した。少数意見であっても聞くべき点はある。

長期政権に価値がある

では、安倍政権はどうか。メディアの論調は二分されているが、その中でも認めるべき点はあるだろうか？ 6年余りの第2次政権で特定秘密保護法や安全保障法制などは賛成、反対の意見対立が激しい。「働き方改革」や外国人労働者受け入れ拡大なども評価は未確定。トランプ大統領とは親密だが、外交も成果を上げたとは言えない。結局、残るのはアベノミクスになる。日経は昨年12月23日の社説で「アベノミクスが一定の成果をあげたのは間違いない」と評した。確かに株価は上がった。首相が年頭所感で「経済成長で若者たちの就職率は過去最高水準。賃上げ率も20年間で最高」と誇ったのに対し、1月8日付東京「こちら特報部」で経済分析の専門家は「全て安倍政権の経済政策の成果とするのは過大評価」とした。裏を返せば一部は成果と認めたことになる。

注目は1月23日付朝日夕刊コラム「時事小言」の藤原帰一・東大大学院教授の論考。世界的な混乱の中では「日本の安定は例外的な存在」で「安倍政権の安定と重なって見える」と述べ、こう指摘した。「経済が安定を取り戻し、2012年以来同じ首相が政権を担う状況はそれだけで大きな価値がある。さらに、多くの海外歴訪によって国際政治における日本の存在を示すことができた」。「外交で成功しているとは考えない」と言うものの、政権を評価していることは間違いない。教授のことは2017年6月27日付各紙の「首相動

静」に載った。「午後7時14分、公邸。藤原帰一
東大教授と会食。9時2分、藤原氏出る」

教授によれば、安倍政権の成果は経済を中心にした「安定」。つまり、政権が長期間続いていること自体に価値があることになる。実際、政権を支える基盤は広範なのに、野党は分散して脆弱。世論調査結果もそれを裏書きしており、内閣支持の理由は常に「ほかの人よりマシ」がトップを占める。若者を中心にまん延する「今のままでいい」という現状肯定の気分が政権を下支えしている。

トランプ大統領は壁建設予算で非常事態宣言を出す苦境に。特別検察官の「ロシア疑惑」捜査報告も予想される。安倍首相には参院選と消費税引き上げなどの難問が控える。どちらの政権も先行きは不透明だが、認めるべき点を直視した上で批判するのが健全な報道姿勢だろう。

レーニンの理念に背く

3期目の安倍首相が力を入れたのが北方領土問題。しかし、ロシア側の抵抗が強く、見通しは立たない。さらに日ロ双方とも都合の悪いことに口をつぐむ。2月7日付毎日朝刊「きょう北方領土の日」の記事は指摘した。「サンフランシスコ講和条約」署名当初、日本政府は放棄した千島列島に択捉、国後両島も含まれると解釈した。だが、国内世論やソ連と対立する米国の圧力などでこの解釈を封印。「4島とも『日本固有の領土』と主張するようになった」。この点について孫崎亨「日本の国境問題」(ちくま新書、2011年)は、同条約締結時の吉田茂首相の演説を取り上げ、

「択捉、国後を千島南部と位置付け、放棄した千島に入れている」と説明。「(日本は)国後、択捉(の領有)を主張できる立場にない」としている。

北方領土を「第2次世界大戦の結果、合法的に領土になった」とするロシア側の主張にも、後ろめたさがある。1917年のロシア十月革命で権力を握ったレーニンは、継統中の第1次世界大戦の交戦国に停戦を呼び掛ける「平和に関する布告」を発表した。そこで「民族自決」などと併せて求めたのは「無併合(すなわち、他国の土地を略奪することも他の諸国民を強制的に統合することもない)、無賠償の即時の講和である」(歴史学研究会編「世界史料10」(岩波書店、2006年)。当事国には無視されたが、領土などの国益を上回る「大義」を打ち出したことは画期的で、レーニンの提案は「国際的コミュニティに投げつけられた、一個の未曾有の理念的爆弾にほかなりませんでした」と加藤典洋「戦後入門」(ちくま新書、2015年)は言う。現在のロシアは共産主義国家ではないが、旧ソ連時代から続く領土への姿勢はレーニンの理念に背いていることになる。

「どちらでもない」の意味

沖縄県・辺野古の米軍基地建設問題で埋め立ての是非を問う県民投票が2月24日投票された。私も辺野古移設には反対だが、難しいのは第3の選択肢の評価だった。県民投票は、若者らの署名活動をきっかけに条例が成立。5市が議会の意思などを理由に不参加を表明したが、「賛成」「反対」以外に「どちらでもない」を入れて全県実施

された。だが、2月2日付朝日朝刊で署名活動に協力した女子大生は「どちらでもない」が増えれば、沖縄の声があまりにまいてしまおう」と発言。6日付東京「こちら特報部」では、条例案作りに関わった武田真一郎・成蹊大教授が「政策判断に役立てる住民投票は意識調査とは違う」「どちらでもない」というのは「多数派に任せしませよ」と言っているのに等しい」と述べた。そうだろうか。住民投票で三択は異例というが、今回の県民投票に法的拘束力はない上に「どちらでもない」も自由な民意。その意味を否定するのは、住民投票が政策を一つの方向に持って行こうとする「運動」であることを示しているのではないか。

千葉県野田市の小4女児虐待死は連日大きく報じられた。教育委員会や児童相談所の責任も追及されたが、問題は単純ではなさそうだ。2月8日付毎日朝刊「クローズアップ」は、警察からの虐待の通告・相談件数が増加し、児童福祉司ら相談所の体制強化が追い付かない現状を報告。10日付朝日千葉版も、児童虐待件数が過去最多を記録するなど、県内の実情をまとめた。「行政改革」のしわ寄せが児童福祉にいつていたのでは？

東京・目黒の5歳女児虐待死事件(昨年3月)との類似を思う。「おねがい。ゆるして」と訴えた5歳、「お父さんにぼう力を受けています」と記した10歳。地方から首都圏への転居もあり、学校や行政の不手際が重なって彼女たちの死を防げなかった。2人の名前に共通して「愛」という文字が入っていることが何ともやりきれない気持ちにさせる。

海・外・情・報

米国

ロシア企業がSNSで
米大統領選に影響ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

日本でもフェイクニュースや間違った情報が、沖縄県知事選などで発信され、拡散されたのが問題になった。米国では2016年の大統領選挙で、ロシアの「トロール・ファクトリー」という企業が組織的にデマやフェイクニュースを発信したことが明らかになってきている。その手口を米上院に提出された最近の報告書から解説する。

「トロール・ファクトリー（トロール・ファームともいう、 troll はオンラインでは荒らすという意味）」は、見る人の意見や考え方を左右するための情報をオンライン上に意識的に流す組織や企業のことを指す。個人やグループが実在するかのように見せ掛けたアカウントを大量に作り、そこから情報を発信する。トロール・ファクトリーが暗躍する舞台は、フェイスブックやツイッター

などソーシャルメディア（SNS）である。

ロシア企業の手口詳述する報告書

米上院は18年12月、英オックスフォード大の「コンピュータシヨナル・プロパガンダ・リサーチ・プロジェクト（コンピュータによる政治宣伝研究プロジェクト）」とSNS分析企業グラフィカによる研究報告書を発表した。報告書は、16年大統領選挙に影響を及ぼすため、ロシアのトロール・ファクトリーが主要なSNS全てを利用したと指摘し、その手口を詳しく解説している。ツイッター、グーグル、フェイスブックが上院情報特別委員会に提出した数百万件の投稿を分析した初の研究結果だという。

この報告書が取り上げ、選挙結果を左右する作戦を主導したのが、ロシアのインターネット・リサーチ・エージェンシー（IRA）という有名なトロール・ファクトリーだ。IRAの活動は、より多くの有権者にリーチするため、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、YouTube、タンブラー、グーグルプラスといったSNSだけでなく、寄付金を募るため、ショッピング決済大手ペイパル（PayPal）まで網羅していた。

まず、15〜17年にIRAがフェイスブックに載せた書き込みは、3096万回シェアされ、3882万の「いいね」が付き、539万の「絵文字（emoji）」の反応があった。コメントは345万件を集めていた。フェイスブックでこれだけの反応があったことを踏まえると、IRAが書き込んだフェイクニュース、あるいは誤情報が、億単

位の人の目に触れたと考えてもいいだろう。

報告書によると、IRAの米国有権者をターゲットにした活動は12年末から13年にかけて始まっていた。その後、16年米大統領選にロシアが介入した問題が表面化し、米国で捜査対象になってからも停止せず、18年中間選挙中も続いていたという。活動の目的は「米国の大衆を分断し、選挙に干渉する」ことだった。また選挙時だけでなく、シリアに対するミサイル攻撃、トランプ大統領による税制改革など大きなニュースがある時にIRAの書き込みが増加する傾向があるという。

その手法と特徴はというと——まずツイッター、フェイスブック、YouTubeなどに書き込みをする。その回数は16年にフェイスブックで2442回、ツイッターで5万7247回となっている。ロシアの選挙介入が問題になった後の17年はそれぞれ4234回、5万9634回と増えている。それだけユーザーのエンゲージメントも増加しているという。

16年にフェイスブックやツイッターがIRAのアカウントを削除すると今度は似たような名前のアカウントを作り、発信するメッセージを挑発的なものにしないうようにして、削除されるのを避けた。さらにSNSやフェイク広告からのクリックで、独立したウェブサイトにリンク、そこで本来発信していた過激な情報を流すようにしていた。

具体的な例として、「黒人（の命）は大切だ」というキャンペーンを取り上げている。このキャンペーンはツイッター、フェイスブック、インスタグラム、YouTube、グーグルプラス、タンブラ

1、ペイパルで展開。これらを使って、実際のデモやイベントまで開催し、寄付金も集めた。16年8月にフェイスブックのページがフェイスブックによって閉鎖されると、数日後に新しいページを作成。「黒人は美しい」などという洗練した前向きなメッセージを発信し閉鎖されるのを防いだ。またフェイク広告はフェイスブックではなく、グーグルに掲載するように切り替えた。そこから誘導するサイトでは「私たちは危機の最中にいる！」

「警官は黒人の子供らを殺害する。あなたの息子は大丈夫と言えるのか？」といった黒人の危機感をおおるようなメッセージを載せていた。

さらにフェイスブックがページを閉鎖したことをツイッターのアカウントから非難し、「フェイスブックは白人至上主義を支援している」といったツイートを繰り返し返した。

このほかにIRAがSNSに投じた情報は以下のようなものがある。

(1) 黒人有権者に対し、選挙をボイコットするか、間違った投票手続きに従うよう促す。選挙戦後半には、これをヒスパニック系にも広げた。

(2) 極右系の思想を持つ有権者に、さらに挑戦的、攻撃的になるように促す。

(3) センセーションナルで、陰謀論に基づいたナセンセンスな政治関連の虚偽情報を拡散する。

(4) 移民反対や人種問題、銃の所有権などに敏感に反応する保守系市民に、さらに過激な情報を流す。

「黒人（の命）は大切だ」はリベラル系の有権者向けのキャンペーンで、人種間の分断を狙った

ものだが、IRAの書き込みは特に、保守系有権者をターゲットにしたものが多かった。移民政策や人種問題、銃所有権、「国境の壁」などについて敏感に反応し、SNSに積極的にコメントする有権者がターゲットである。一方で、リベラル寄りのアフリカ系、ヒスパニック系有権者の投票率を低下させようという画策もしている。

トランプに有利

これらを分析して、「発信の全てが明らかに共和党と、特にドナルド・トランプに利益をもたらそうとしていたのは明白だ」と報告書は指摘している。同時に報告書は、SNS各社の「遅れた、協調性のない対応」を批判している。IRAが広告枠をロシアの通貨であるルーブルで購買しており、SNS各社は早くにロシアの介入を発見し、防げたはずだとしている。フェイスブックは、17年夏、IRAと「脅威をもたらす役者ら」とする複数のアカウントを広告から削除したと発表している。しかし報告書では、その後も広告ではないものの、書き込みが続いており、フェイスブックの対策の甘さを指摘している。

IRAが全てのSNSのプラットフォームを利用していたことや、フェイスブックのページが閉鎖されると他のSNSを利用し始めることなどは、SNS各社が協力しなければ防げない。「黒人（の命）は大切だ」のフェイスブックページが閉鎖された際、ツイッターのアカウントが批判するコメントを発信していたことは当時既にニュースになっていた。ツイッターがそのアカウントの

発信元を調査するのは簡単だったと思われる。

IRAが特定の有権者に向けて効果的に発信できるのは、SNSの仕組みに依拠するところも大きい。例えばフェイスブックの広告は「アド・マネジャー」というソフトウェアで、特定のユーザーに広告が表示されるように指定することができる。「保守系」「銃愛好者」「白人」「退役軍人」といった具合だ。ユーザー情報は広告主には分からないが、このソフトウェアが、広告主が選んだカテゴリーのユーザーに向けて広告を表示する。

またフェイスブックやツイッターが使っているアルゴリズムが、特定の発信を特定のユーザーに向けて表示することを可能にした。例えば、猫やヨガのビデオをよく見る人には、関連商品の広告やニュースがよく表示される。保守系の人には保守系ニュースや書き込みが、リベラル系にはリベラル系の情報が優先して表示される。これによって、IRAなどが発信するフェイクニュースや誤情報が最も効果的に、そして関心が高いユーザーにより多くリーチできるようになっている。

私たちはフェイクニュースや誤情報が、どうやって発信され、SNS上で表示されるのかという仕組みをしっかりと把握しておきたい。それによって、少しでもおかしいと思った発信を避けたら、フェイクだと見分けたりすることができる。

IRAとその従業員は18年2月、ロバート・モラー特別検察官が捜査しているロシアの介入疑惑に絡み、起訴されている。しかしその後11月にあった米中間選挙の間もIRAからの投稿があったと米メディアは伝えている。

金融情報サービス事業の過半数株売却

トムソン・ロイター取り巻く環境に大きな変化

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



長兼CEOとして同社の指揮を執る。

トムソン家の歴史と思惑

昨年1月末に基本合意が発表された際、「トムソン・ロイターは『虎の子』を売却した」「巨額の資金を手に入れ、メディア再編に乗り出す」などと解説する報道や、金融情報サービス事業ではライバル社のブルームバーグに後れを取る一方、新興勢力の台頭などで成長に陰りが見え始めていたとの分析もあった。

ブルームバーグではデービッド・スキヤンロ・カナダ担当編集局長の長文記事をウェブサイトに掲載し、持ち株会社のウッドブリッジを通じてトムソン・ロイターを支配しているトムソン家の歴史について詳しく解説している。主見出しに「カナダの最も裕福な一族は、トムソン・ロイターの一部門をブラックストーンに売却し、原点に復帰」、副見出しには「困難な10年を経て、デービッド・トムソン（ウッドブリッジ社とトムソン・ロイターの会長）はわずか10年前に彼が主導した合併を解体」と記されていた。

デービッド・トムソンの祖父、ロイ・トムソンは1931年にカナダ・オンタリオ州ノースベイの小さなラジオ局を買収してメディア事業に進出。その後、数多くの新聞を手中に収め、北米と英国に約200の新聞を所有するメディア帝国を築き上げた。その中には輝かしい歴史を持つロンドンのタイムズ紙も含まれていた。ちなみに、その功績が認められ、ロイは「(新聞社が集中する)

昨年10月、トムソン・ロイターは金融およびリスク情報(F&R)事業部門を分社化し、その過半数株式をブラックストーン・グループ率いるプライベート・エクイティファンド(未公開株式投資ファンド)に売却した。同取引におけるF&R事業部門の評価額は200億ドル(約2兆200億円)で、ブラックストーンが株式の55%を取得し、トムソン・ロイターは45%を保有する。この売却に伴い、トムソン・ロイターは約170億ドル(1兆8700億円)相当を受け取り、その収益をリーガル、税務・会計サービス事業への投資、債務返済と自社株購入に充てると発表した。

分社化されたF&R事業部門は「リフィニティブ(Refinitiv)」と命名された。トムソン・ロイターの一部門として機能するロイター通信は、リーガル、税務・会計サービス事業部門と共に同社の主要サービスとして存続する。両社間で交わされた協定の下、リフィニティブは今後30年間、ロイター通信が提供するニュースへの対価として年3億2500万ドル(357億5000万円)を支払うという。

ロイター通信部門で「プレジデント」兼編集主

幹の肩書を持っていたステイブ・アドラーは編集活動の指揮に専念することと、新「プレジデント」にはかつてIDGコミュニケーションズのグローバル最高経営責任者(CEO)を務めていたマイケル・フレンデンバーグが就任した。両者ともタイムズスクエアに位置し、編集機能を統括するニューヨーク本部を拠点とする(注:トムソン・ロイターはトロント証券取引所とニューヨーク証券取引所に上場されており、現在、本社はトロントにある)。

大手投資ファンド運用会社のブラックストーンにとつては10年ぶりの大型買収で、カナダ国民年金基金投資委員会(CCIB)やシンガポール政府投資公社(GIC)などが出資したと伝えられている。

ニューヨークに本社を置くブラックストーンは、リーマン・ブラザーズを退職したピーター・ピーターソンとステイブ・シュワルツマンによって1985年に設立された。ニクソン政権時代に商務長官、後にリーマン・ブラザーズの会長兼CEOを務めたピーターソンは2008年にブラックストーンを退職。現在はシュワルツマンが会

フリート街のトムソン卿」という称号を得た。その称号は子息のケン（正式には Kenneth）に受け継がれることになる。

「原点」とは、そうした報道事業を意味している。トムソン一族は法務、教育、金融情報サービスなども立ち上げてきたが、ニュース報道は3代にわたって大切な事業として存在してきたとスキヤロンは解説する。

さらに同記事によると、バートン・テラー・インタナーショナル・コンサルティングのマネジングパートナー、ダグラス・テラーは「これはトムソン・ロイターの歴史にとって重大な分岐点となる。この数年間、私はトムソン家がいつか金融情報サービス事業を売却するのではないかと考えていた。ロイターを買収して以来、ぎくしゃくした不安定な状態が続いていた」と、電話インタビューに答えて語ったという。

76年に亡父ロイの後継者となったケン・トムソンは、80年に全国紙グループ・アンド・メールを含むカナダの新聞グループを買収。81年にはロンドン・タイムズ紙をルパート・マードックに売却したが、書籍出版や法務・科学情報ビジネスなども傘下に加え、そのメディア帝国をさらに強大なものにした。89年には別会社だったインタナーショナル・トムソン・オーガニゼーションとトムソン・ニューズペーパーズを統合し、トムソン社を設立している。

2006年に父親のケンが亡くなり、トムソン社の最高責任者となったデービッド・トムソン

は、その2年後に同社にとって史上最大の商取引となるロイター買収を果たし、トムソン・ロイターを設立した。買収額は170億ドル（1兆8700億円）で、同時期に設立された一族の持ち株会社ウッドブリッジがトムソン・ロイターの過半数株を所有することになった。当時、ロイター買収は父親の時代からの夢だったと彼が語ったと伝えられている。

しかし、間もなく「リーマン・ショック」に象徴される世界金融危機が市場を襲い、トムソン・ロイターは大きな打撃を受ける。その後も金融情報サービス事業の伸びは鈍く、ブルームバーグとの熾烈な競争もあり、苦戦が続いていた。

ロイターの歴史

ロイター通信の起源となる「ロイター氏の事務所」は、プロイセン（現在のドイツ）生まれのポール・ジュリアス・ロイターによって1851年10月にロンドン証券取引所の建物内に開設された。事務所開設の1カ月後に英仏海峡の海底電信ケーブルが開通したことを受け、ロイターは欧州大陸からの相場情報入手し、「ロイター速報」として証券取引所、銀行、証券会社、投資会社、貿易会社などに売り込み、顧客層を拡大していった。そして欧州大陸にもサービス網を拡大していくことになる。

金融街（シティー）での通信ビジネス成功を足掛かりにして、やがて新聞街（フリート街）に進出する。その頃「知識税」の一つとして新聞に課

されていた印紙税が廃止となり、新聞の価格は引き下げられ、廉価な新聞の時代が幕を開けた。新聞社の数も増え、部数拡大競争が展開されるようになる。情報への需要が急速に増大していった。65年には公開会社の「ロイター電信会社」となり、以来、記事の最後に付く「ロイター」のクレジットも広く使われるようになったという。ジュリアス・ロイターには世界最大の通信社を創る野望があり、この頃からその計画が実行に移される。ドナルド・リード・ケント大学名誉教授著の「パワー・オブ・ニューズ…ロイターの歴史」(“The Power of News: The History of Reuters”)によると、19世紀最後の40年間に、ロイターは「大英帝国の機関 (institution)」としての役割を果たすようになっていった。

大英帝国の国益や利権と密接な関係を保ちながら勢力を拡大していったロイターは、やがて大英帝国の衰退が始まるとともに、国際報道におけるその支配的な地位を失っていく。第1次世界大戦（1914年―18年）が勃発すると、報道経費が増大した上、戦禍にさらされた欧州大陸からの収入が減り始め、さらなる痛手を被ることになる。そして16年、ロイターの戦時中の機能に関する懸念を共有していた英国政府の支援もあり、新会社ロイター (Reuters Limited) が設立された。その後、26年と30年の2回に分け、英国地方紙の連合組織プレス・アソシエーション (PA) がロイター株を取得するに至る。

41年2月、当時のワンマン経営者だったローデ

リック・ジョーンズ総支配人が、英国政府のプロパガンダ活動への協力と引き換えに、政府から巨額の補助金を引き出すために秘密協定を結んでいたことが発覚。ジョーンズは「引退」を余儀なくされた。その夏にロイターを信託組織とする案が議論され、P Aと中央紙発行人組織の新聞社主協会 (The Newspaper Proprietors Association - NPA) がイコールパートナーとしてロイター株を所有することに合意した。

トラスト原則を掲げて

ロイターの歴史において最も重要な記録文書の一つとなる合意書「トラスト原則」は、同年10月に採択された。ロイター・ニュースの「高潔性と独立性、および偏向からの解放」を宣言するものだった。そしてP AとNPAはそれぞれのロイター株保有を本質的に「投資」ではなく、「信託」として位置付けることに合意した。

しかし、ロイターは信託組織化された後も資金不足は継続し、政府の支援を必要としていた。リード教授によると、ロイターの独立が名実ともに確立されたのは、ジェラルド・ロング総支配人の下、新たな金融情報サービスが開始された60年代半ば以降だという。64年に「ストックマスター」相場速報検索システムを導入し、次世代機種種の「ビデオマスター」ではビデオ・スクリーン上でニュースを読むこともできるようになった。そして73年には、自社開発の「ロイター・モニター」金融即時情報サービスが開始され、ロイターは急

成長を遂げた。

84年6月にロイター株は公開され、新たな総合情報サービス企業となった。財政危機に陥っていたUPI通信社の国際写真サービス・ネットワークを買収し、85年からは本格的なニュース写真サービスも開始した。

株式公開後、ロイターのビジネスは順調に伸びていき、国際金融情報サービス市場で圧倒的な優位を保っていた。しかし90年代後半から2000年代初めにかけて、IT(情報技術)バブルが崩壊し、ロイターはその影響で業績不振に陥る。金融情報サービス業界首位の座もライバルのブルームバーグに奪われ、カナダ・トロントに本拠を置くトムソン社がロイターの買収に乗り出すこととなった。

ニュースサービスが基盤

2016年にステイブ・アドラー編集主幹にニューヨークでインタビュした際、メディアからの収入の他に金融情報サービスを通じての収入もあり、トムソン・ロイター全体に占めるロイターの収入割合は、正確な数字は算出されていないが、約8%が現実的な数字だろうと答えた。しかし、その数字は必ずしもトムソン・ロイターにおけるロイター通信の重要性を反映するものではない。なぜなら、トムソン・ロイター全体のビジネスは基本的にロイター通信が提供するニュースサービスの信頼性に支えられているからだという。1941年にロイターが信託組織化された際に採

扱された「トラスト原則」は、トムソン・ロイターとなった後も堅持されている。

「独自取材によってニュースを提供する報道機関の世界で、我々のビジネスモデルは、多分最も持続可能なものと言えるだろう」とアドラーは自負する。AP通信社のように、新聞やテレビなどの報道機関だけにニュースを販売提供していれば、ニュースメディアの財政的健全性に頼らざるを得ない。ブルームバーグのように、金融業界だけを相手にビジネスを展開していれば、金融業界の浮き沈みに大きく左右される。しかし、ロイターは弁護士や会計士、金融関連企業、新聞社、テレビ局、ウェブサイトなどの各顧客グループにニュース情報を提供している。しかも、ロイター編集局の規模はAPやブルームバーグのそれとほぼ同じであると説明した。

だが、金融情報サービスで成果を上げ、巨大な上場企業となったロイターはトムソン社に買収された。そして今、所有者一族や株主の思惑で、かつての稼ぎ頭だった金融情報サービス部門が売却された。

株式上場の際に「トラスト原則」を維持する目的で設立されたロイター創設者株会社の承認が必要ではあるが、中長期的にみれば、通信社部門が売却されることもあり得るだろう。

昨年12月、トムソン・ロイターは投資家向け、今後2年間に3200人の人員削減を行うと発表した。その内訳は公表されていない。(敬称略)



保阪正康 著
（講談社現代新書 880円＋税）

『昭和の怪物 七つの謎』



面白く読める本である。ただ『昭和の怪物 七つの謎』という題名からすると当てが外れる感は否めない。東条英機、石原莞爾、犬養毅、渡辺和子、瀬島龍三、吉田茂という6名の人物

が取り上げられているのだが、いずれも「怪物」とは言い難い。渡辺和子は例外だが、これら人物は陸軍、外務省などの組織の中で出世した官僚的人物であって、組織なぞ超越して力を発揮するカリスマ的「怪物」ではない。実際、著者もこれらの人物を「怪物」として描いているわけではない。せいぜい石原莞爾について「日本の怪物」「怪物的軍人」という評価が見られるぐらいである。

本書の面白さは怪物うんぬんよりも、6人の人物のちよつとしたエピソードから意外な一面に光を当てることのできていることにあるだろう。著者はそれぞれの人物を脇から見ている人物へのインタビュという方法によって興味深い歴史の一コマを明らかにしているのである。東条英機の秘書官であった赤松貞雄、石原莞爾の秘書兼ブレインの高木清寿、犬養毅の孫娘犬養道子、渡辺錠太郎の娘渡辺和子、瀬島龍三の東京裁判証言を目撃した後藤田正晴、吉田茂の娘麻生和子などをはじめ数多くの人物のインタビュが豊富に盛り込まれている。インタビュに

いて公的場面ではうかがうことができない場面を目撃できたわけで、貴重な挿話が語られているのである。

インタビュというのは歴史研究においてはなかなか難しい方法である。事件の当事者である、目撃者であれ、過去の出来事、しかもそれが結果として何をもたらしたのかを知った上で事件を語るわけであるから、自己正当化・合理化が起きるのは必然的である。そうした自己防衛を解きほぐしながら、こちらの聞きたいことに答えてもらうのは相当に難しい。聞き手と語り手の間に一定の信頼関係がなければならず、聞き手の側が相当に事前学習しておく必要がある。瀬島龍三のようなしたたかな人物は聞き手の程度に合わせて適当に答えるのであるから油断はできない。

インタビュに豊富な経験を積んでいて、昭和史についてこれまで数多くの著書を刊行している著者は語り手との間に緊張を伴った信頼関係を築いていることがうかがえる。本書の基になっているのもかなり長時間にわたるインタビュのようで、その中のいわばエッセンスの部分が紹介されているのだろう。

インタビュのエッセンスというのは語り手が何気ない一瞬に心の奥の本音を語っているところにあるが、聞き手の側に鋭い感覚と問題意

識がなければ、せっかくの発言を聞き逃してしまい二度と相手の心を開かせることはできない。

語り手の印象的な発言が随所に記録されている本書は、昭和史の「謎」を探ろうとする著者の問題意識の成果であろう。

繰り返したが、本書の特色と面白さは著者のインタビュにある。だがインタビュという方法は当事者の主観的世界の語りであるから、やはり限界があり、それ以外の資料の多角的利用が必要である。無論、著者もそれを分かっている。文書資料の調査に力を入れていることも述べているが、具体的にはほとんど出て来ず、6人の人物が昭和史全体の中で果たした役割が十分浮かんでこないくらいがある。例えば石原莞爾については2章が割かれているが、満州事変の首謀者としての石原莞爾の役割はわずかしか触れられていない。そのことを抜きにして昭和史における石原莞爾の役割を論ずることはできないだろう。

事件の当事者の語りには確かに当人にしか分からない体験が表出されている。だが、逆に当事者であるが故に陥りがちな視野の狭さとそれへの固執という問題も生じがちである。まして脇にいた人物が目撃したのは特定の一場面であるわけであるから、その見方の狭小さが付きまとう。

本書もその弊を完全に免れているとは言えないのだが、著者の聞き出した語りには昭和史を考えるヒントが伏在していることは間違いない。興味深い一書である。

（有山 輝雄 Ⅱメディア研究者・元東京経済大学教授）

メディア談話室

「なぜ」「なぜ」ばかりの新聞報道

元共同通信社社会部長
井内 康文

京都市内の繁華街で大学生が、うぶな地方出身の女子大生を口説いて疑似恋愛に持ち込む。自分が働く会員制バーに誘って高額のレストランを注文させる。つげが膨らんで払えなくなると性風俗店にあっせんする。有名6大学の学生20人が一昨年からスカウト組織を結成、延べ262人をソープランドなどで働かせた。その売上高の15%、7300万円も紹介料として稼いだという。暴力団顔負けの集団犯行だ。こんな「大学生女街事件」の摘発を京都府警が年初から続けている。平成では最大最悪と思うが、なぜか在京紙にはほとんど載らない。同府警が1月中旬、容疑者逮捕を最初に発表した時、在阪の全国紙で記事にしたのは読売新聞（以下、新聞は略）だけだった。地元紙の

京都は4段見出しで同志社大や京都産業大とスカウトらの大学名を報じたが、読売には大学名はなし。テレビが報道したので京都に子女を遊学させている親にとつては気掛かりで深刻な情報だが、新聞はつれない。「WEBで記事を配信している」というのが言い訳らしい。昨年11月からの日本薬科大の女子学生行方不明事件を1月25日付の在京紙がそろって匿名で報道した際、読売だけが大学名を明記した。逆に24日に起きた富山大生の交番襲撃事件では読売のみが大学名を伏せた。5W1Hの「WHO」は大学生なら所属大学名を書くのは必須と思う。新聞各紙の標榜する実名報道の原則はお題目にすぎなくなつたのか。これでは国民の「知る権利」に依っていない。他にも「なぜか」がある。大型ニュース報道の社会面リードに日付のない、核心要素の「WHEN」をないがしるにする新聞まで出てきた。

なぜ女街事件が報道されないのか

京都府警は1月16日、職業安定法違反（有害業務目的紹介）の疑いで京都・祇園の会員制バー「Luce」（ルーチェ）の店長で、女街グループのリーダー格、岸井謙典容疑者（24）と同志社大生（20）と京産大生（22）ら計4人を逮捕し、発表した。17日付読売大阪版にはグループの大学生に匿名でインタビューした記事が載っている。「まじめで気弱そうな女性に声を掛ける。ターゲットは地方出身の女子大生ら」という。報道によると、女子学生から連絡先を聞き出し

てデートを重ねて疑似恋愛に持ち込む。「Luce」などに連れ込み100万円超のシャンパンなどを注文させた。ツケが高額になり女性が金策に困ると性風俗店を紹介して働かせる。組織は京都、大阪や大津市の約40店と提携。昨年9月までの1年3カ月間の紹介料で月収が200万円にもなる学生が出た。一方で女性の中には心身を病んだり、自殺未遂をしたりしたケースもあるという。

この発表を在阪紙では17日付読売の朝刊しか報道しなかった。この日は阪神大震災の24周年、稀勢の里の引退と宮中歌会始という重要ニュースが重なつたためだろうが、夕刊回しもなかった。「明治東京逸聞史」（平凡社）によると明治27年1月24日付「東京朝日」は「場所売切れの口上」と題して「本日は種々の出来事輻輳し、場所売切りに付、左の件々は、次号の紙上に記載いたすべく候」（まま）として「陸軍砲兵二等卒倉沢与茂三の自殺」など2本の見出しだけを載せたという。

今回の場合「記事の次号回し」という明治の手法もあり得たのではないか。今は紙面に乗せ切れない記事はWEB回しとなっているが……。京都府警は2月1日、出頭してきたチームリーダーのいずれも21歳の同志社大生2人を逮捕した。この逮捕は在京紙では毎日（2日付夕刊）、産経（4日付朝刊）がいずれも3段でやっと掲載した。WEBで見ると限りでは、朝日、毎日、産経と共同通信が容疑者の大学名と実名を報道している（長くなるので実名は省略）。報道によると立

命館大生も関与とされるが、残りの3大学は皆目分らない。

なぜ大学名の報道がバラつくのか

1月24日午後、富山市の富山西署池多駐在所で山本宏樹巡查部長(30)が富山大4年生、前田将輝容疑者(22)にハンマーで襲われた。同巡查部長は頭などに軽傷を負ったが、犯人を現行犯逮捕した。同容疑者は「拳銃を奪って自殺しようとした」と供述した。刑事責任能力を調べるため鑑定留置中だ。この事件では在京各紙は25日付朝刊で富山大生と大学名を報道したが、読売はなぜか27日付朝刊まで大学名を伏せた。

在京各紙は25日付朝刊で「女子大学生」当時(18)の行方不明事件を警視庁が捜査している」と一斉に匿名で報道した。昨年11月から茨城県の男性を訪ねたまま行方不明になっていた。読売だけが「日本薬科大」と在籍大学名を表記した。他紙は「都内の大学生」「首都圏の薬科大」などとぼやかした。事件性の確証をつかめなかったためらしいが、富山事件とは正反対の報道となった。31日に同県下で遺体が発見され、無職、広瀬晃一容疑者(35)が逮捕された。これを受けて慎重派の各紙は被害者の菊池捺未さんの大学名、実名を初めて報道した。

なぜか書かないゼネコン名

1月11日午後2時すぎ、東京・新橋で建築中の27階建て高層ビルの屋上から出火。断熱材など1

00平方メートルを焼き、作業員4人が煙を吸って病院に搬送された。屋上でバーナーを使った切断作業中に火花が近くの断熱材の発泡スチロールに落ち、引火したらしい。

このビルは「N T T都市開発」が発注しスーパージェネコンの「大林組」が請け負って施工中。今年7月に完成予定になっていた。

建築中のビルでは同じような出火原因の火災が起きたばかり。昨年7月26日、東京都多摩市の大型ビル「多摩テクノロジビルディング」(仮称)建設現場(地上3階・地下4階建て)から出火し、作業員の男性5人が死亡した。東京消防庁によると、作業員39人が気道熱傷などのけがをした。各紙ともこの時は施工会社を準大手ゼネコン「安藤ハザマ」と明記した。

警視庁によると、地下3階でアセチレンガスのバーナーを使った鉄骨の切断作業中、火花が床付近の断熱材のウレタンに燃え移り出火した。12月21日、業務上過失致死傷と業務上失火の疑いで、現場責任者ら6人を書類送検した。

相次ぐ工事中のビル火災のため、発注会社と施工会社名には関心が特に強い。そうでなくても火災記事の必須要素だ。新橋のビル火災では、双方をきちんと報じたのは共同しかなかった。死者がなかったせいも、各紙の扱いは地味だった。「N T T都市開発」だけを書いたのは朝日と東京。「大林組」だけを記事にしたのは毎日。読売、産経、日経は両方とも表記がなかった。朝日は東京地方版扱いで40行もあるのに「大林組」は落とした。

なぜゼネコン名を書かないのか。取材をしていないとか、ゼネコンに遠慮しているとは思われないが、記事の必須要素「WHO」が落ちている「欠陥記事」ではないか、と思う。

なぜ社会面リードに日付がないのか

1月26日、大坂なおみ選手が全豪オープンテニスで優勝した。在京各紙は日経以外が一面トップ。スポーツ面から社会面まで大展開した。社会面リードは遊軍記者の腕の見せ所。普通は名文の書き手とされるベテラン記者が執筆する。

ところが朝日、日経と東京の27日付朝刊の社会面リードには日付がなかった。東京は2社面準トップで「メルボルン」共同だった。

そういえば「17日間の氷と雪の祭典が幕を閉じた」で始まる昨年2月26日付朝日の平昌冬季五輪閉幕の社会面リードにも日付がなかった。日経は「17日間にわたった平昌冬季五輪が25日、閉幕した」と日付があつたのに、今年日付なし派に転向したのか……。

紙面上部の枠外に発行年月日が記載されているから、記事には日付は不要という意見もあるが、それは違う。二つの日付は必ずしも連動しないことがある。社会面リードに「WHEN」がないのも欠陥記事ではないか。1面の記事に日付が出ているから要らない、と言う人もいるが、新聞を社会面から読み始める人もいる。書き忘れたのでなければ1面も社会面もそれぞれが独立した記事として日付入りしてほしいものだ。

海・外・情・報

欧州

EU 離脱の国民投票に至る政治劇
英 BBC「混乱の10年」から

在英ジャーナリスト

小林 恭子

3月29日、英国は欧州連合（EU）から離脱する（「ブレグジット」）予定だ。本当にこの日に離脱できるのか、または離脱できても英国とEUとの間に離脱条件の合意がある離脱となるのか、あるいは合意なしの離脱となるのか、2月中旬の脱稿時点では予測がつかない状態となっている。本稿では、離脱を決めた2016年6月の国民投票に至るまでのEUと英国の政治劇に注目する。

英BBCが、1月28日から3週にわたり、「イギリスサイト欧州―混乱の10年」という題名のドキュメンタリー番組を放送した。第1回目（「私たちは辞める」）は、離脱を決めるまでの英国とEU首脳陣との丁々発止の交渉をつづっている。これ

を紹介しながら、なぜ今英国はこのような状況に陥ったのかを探ってみよう。

欧州懐疑派と格闘してきた保守党

欧州の統合過程について反発する理念を持つ、いわゆる「欧州懐疑派」（あるいは欧州懐疑主義）は、少なくとも過去半世紀以上、英国の中でくすぶってきた。英国から見ると「欧州」は欧州大陸の国を指し、「外国」という感覚がある。第2次世界大戦後、フランスとドイツを中心として大陸の欧州諸国が統合に向けて動く一方で、英国は欧州経済共同体（EEC）に1973年に加盟するものの、独立独歩の立場を維持してきた。現在はEU加盟国だが欧州の単一通貨ユーロを導入せず、国境検査なしで往来できるシェンゲン協定にも参加していない。

2010年5月、保守党は13年ぶりに労働党から政権を奪回した。親EUの自由民主党との連立政権である。クレック副首相・自民党党首（当時、以下同）によると、キャメロン首相（保守党党首）は「欧州問題ばかり繰り返す政権にはしな」と約束した」という（BBC「イギリスサイト欧州―混乱の10年」より）。以下、引用は同番組から。しかし、事態は逆となった。

その6年前の2004年、EUは東欧諸国を含む10カ国を新加盟国として迎え、英国にはポーランド、ハンガリー、チェコなどからの移民が急速に増えた。学校や医療現場がその対応に追われる中、低所得者層は「職を奪われた」と感じた。そ

の上、07～08年の世界金融危機、これに続くユーロ危機が発生したことで、英国はユーロ圏を救うための財政支援を求められた。こうしたことが背景となって、欧州懐疑派によるEU脱退を求める声が強くなった。

11年10月24日、「赤信号」がとれる。この日、懐疑派の声に押された英下院がEUからの脱退などを問う国民投票の実施を求める動議を投票に諮った。賛成111票、反対483票で否決されたが、80票前後の賛成票は保守党議員によるものだった。キャメロン政権は、懐疑派の対処に本腰を入れざるを得なくなった。

キャメロン首相の賭けとは

この頃、ユーロ圏の危機のさらなる拡大を防止するため、メルケル独首相とサルコジ仏大統領は圏内の財政統合を計画していた。そのためにはEU基本条約の改正が必要だった。条約改正となれば全EU加盟国の合意が必要となり、英国でも下院の承認が必須となった。欧州懐疑派が抵抗するのは目に見えていた。そこでキャメロン政権が考えたのは、EU市民の英国への移住に制限をかける、さらなる統合の深化には参加しないなどの「譲歩」をEUから得ることだった。「これだけの譲歩を得たのだから、条約改正に賛成してほしい、というつもりだった」（オズボーン財務相）。同年12月のEU首脳会議に、キャメロンはこの譲歩案を持って臨んだ。フランス側は激怒した。「キャメロン首相はユーロ圏の規則を自分が変更

できると思っていた。英国はユーロ圏ではないのに、だ。意味をなさない」(サルコジ大統領)。「私たちの手を無理に動かそうとすれば、あなたは何も得られないだろう」「譲歩はできない」(同)。サルコジ側は「奥の手」を使った。EU加盟国の満場一致の合意が必要となる条約改正ではなく、財政統合を政府間協定としたのである。参加したい国だけが参加できるようにして成立させるつもりだった。「8秒で解決できることを8時間もかけて議論する必要はない」(サルコジ)

キャメロン自身も奥の手を持っていた。司法専門家によるとサルコジ・メルケル主導の財政統合は条約改正なしには達成できず、政府間協定を使うのは違法だった。しかし、EU側の司法判断では「合法」とされた。午前4時、首脳陣が政府間協定案に票を入れた。拒否権を発動したのはキャメロンだけ。英国は孤立した。

2012年9月までに、保守党幹部は国民投票の実施を具体的に考え始めた。「国民投票が行われれば保守党は分裂する。もし離脱となれば世界の中の英国の地位が大きく低下し、経済にも悪影響だ」(オズボーン財務相)という主張に対し、ヘイグ外相は「やらないと逆に保守党は分裂する」と述べた。

キャメロンの広報秘書はこう語る。「首相は国民投票が危険なことは十分分かっていた。それでもやろうと決めたのは、政治的に意味があったから。EUの拡大路線に対し、国民は居心地の悪さを感じていた。この人たちに発言の機会を与える

べきだ、それが民主主義だとキャメロンは思った」

2013年1月23日、ブルームバーグ社のロンドン本部で、キャメロンは「次の総選挙で保守党が過半数の議席を獲得したら、国民投票を行う」と演説で述べた。その前にまず「英国とEUの関係を変えるための交渉をする。EUの基本条約を変えるほどの大きな変化になるだろう」と続けた。

14年2月末、キャメロンはメルケルを官邸に招待し、国民投票についての感触を打診した。メルケルは賛同しなかった。「英国はEUから既に大きな譲歩を得ている。私は鉄のカーテンの外にいた東ドイツ出身だ。鉄のカーテンがなくなり、今、私たちはこの欧州大陸で一つにまとまることのできる。この点を見失ってはいけないと思う」と述べたという。

5月の欧州議会選挙では、英国のEUからの脱退を求める英国独立党(UKIP)が英国に割り当てられた議席の中で最大数を獲得した。「純移民が大きく増えた。その全てがEU市民だ。英国は対処手段を持っていない」(ファラージUKIP党首)

キャメロン政権は、欧州連邦主義の信奉者で元ルクセンブルク首相のユンカーが次期欧州委員長候補に上ったことを知り、これを阻止しようとして手を尽くしたが失敗に終わった。

国内では保守党議員2人がUKIPに移籍し、これ以上の「出血」を避けるため、14年秋、キャメロンは保守党の党大会でEU市民を含む移民の

流入制限をEU指導部と交渉することを宣言した。メルケルに打診したところ、「EU市民の移動に数値目標を設定することは賛同できない」と言われ、キャメロン政権は社会保障へのアクセスを限定する案を追求することにした。

15年5月の総選挙で、保守党は思いがけず過半数の議席を獲得し、単独政権が成立。総選挙後間もなくキャメロンと会ったトウスク欧州理事会議長は「なぜ国民投票を決めたのか。非常に危険なばかげた行為なのに」と告げた。その理由が「与党の内情」であったことに驚いた。「キャメロンは自分の勝利の犠牲になった」

16年2月のEU首脳会議で、英国は①EU移民の社会保障の利用に制限を課す②EUの統合深化から除外される③非ユーロ圏の国としての権利が保護される—などの譲歩をEUから得た。しかし、英メディアや政界の反応は鈍かった。EUからの譲歩合意を得て、キャメロンは離脱の賛否を問う国民投票の実施を正式に宣言した。

同年6月23日の国民投票では、離脱派が僅差で勝利。残留派を主導したキャメロンは辞任の意を表明した。数日後、キャメロンは最後のEU首脳会議に出席する。「悲しかった。キャメロンばかりか、英国がEUを去っていくことになるからだ。EUに夜の影が落ちたようだった」(ユンカー)

BBCの「混乱の10年」シリーズは、2回目にはギリシャの債務危機を、最終3回目には欧州にやってきた大量の難民の処理を取り上げている。

●特派員リレー報告(87)

苦境のサウジ、攻勢のカタール
波乱続きの中東、湾岸も大揺れ

時事通信社カイロ特派員

鈴木克彦



国際社会も巻き込んだ複雑な利害が幾重にも絡み合い、収束の兆しが全く見えない中東情勢の混乱。2018年は、かつてシリアやイラクの広大な領域を占拠し、世界中を舞台にしたテロ活動で恐怖を植え付けた過激派組織「イスラム国」(IS)の支配地が急速に縮小する節目を迎える一方で、シリアやイエメンの内戦は長引き、選挙後に組閣が遅れて内政が停滞したイラクやレバノン、米国が「前例のない」制裁を科して締め付けを強めるイランなど、相変わらず事態が目まぐるしく動き続けた。19年も、その混迷が続くことは必至だ。

その中でも、以前にも増して注目を集めるに違いないのが、世界屈指の産油国である中東の大国サウジアラビアの動向、そしてサウジを中心に繰り広げられた中東での揺り戻しの動きだ。とりわけ、イスラム教スンニ派の盟主を自任するサウジと敵対してきたシーア派大国イランが米国の強力な制裁復活で経済苦境にあえぐ中で、17年6月にサウジから一方的に外交関係断絶を通告されたペルシヤ湾岸の小国カタールが、対サウジの対抗軸

として存在感を増している。半ば高圧的なサウジの手法に対し、反撃ののろしを上げるカタールの独自外交は異彩を放っている。

収まらないサウジ批判

対サウジ・バッシングは、一向にやむ気配がない。最高潮まで引き上げることになったのは、トルコにあるサウジ総領事館で昨年10月、サウジ人記者ジャマル・カシヨギ氏が殺害された事件だ。容易に立ち入ることができず外交特権が付与される在外公館で、訪ねてきた保護されるべき存在の自国民がすぐさま殺害されるという前代未聞の忌まわしい事件に、世界が震撼した。

事件の概要を、トルコ捜査当局の情報やメディア報道を基に簡潔に振り返ってみる。

サウジ政府を批判していたカシヨギ氏は、トルコ人女性との結婚手続きのため、トルコにあるサウジ総領事館を訪れた。一度は手続きを断られ、後日改めて指定日に来るよう指示を受けた。そして再訪した際、婚約者を総領事館の外で待たせたまま、サウジから派遣され待ち受けていた「殺し

屋集団」(トルコ・メディア)に命を奪われた。

カシヨギ氏は尋問すら受けず殴打され、絞殺された。最後の言葉は「息ができない」だったとされる。サウジ側は殺害を終えると、証拠隠滅のため遺体をのこぎりで切断。今も所在は不明で、酸で溶かされたとする情報もある。

これだけでも十分に糾弾される蛮行だが、火に油を注いだのは、あまりにお粗末なサウジ側の事後対応だった。「カシヨギ氏はすぐに総領事館を退去した。われわれも彼を捜している」などと説明し、殺害を当初ひた隠しにしていた。その後、トルコ側が報道機関を通じて小出しに証拠を漏らすことで立場が苦しくなり、「口論と殴り合いの末に死んでしまった」と過失死だったと釈明。それでも真相究明を求める声がやまず、結局は「事前に計画された犯行だった」と認定。情報機関高官や王室顧問を解任し、今年1月の初公判で容疑者の一部に死刑を求刑し、断罪姿勢をアピールすることで幕引きを図っている。

窮地に陥ったのが、サルマン国王(83)の皇子で全権をほぼ掌握する実力者ムハンマド皇太子(33)だ。殺害指示疑惑を完全に払拭できず、中東でのサウジ友好国や、後ろ盾の米国を除けば、国際的に孤立を深めている。トルコの捜査情報や、米有力メディアによる報道を基に推測すると、皇太子の事件への関与は極めて「クロ」に近いと言わざるを得ない。それでも、サウジは「皇太子は一切関知しておらず、何のつながりもな



首都リヤドの建物に掲げられたサルマン国王（左）とムハンマド皇太子（右）のポスター（18年2月筆者撮影）

実績を誇示するトランプ米大統領は、サウジへの異常とも言える擁護姿勢を貫く。このため、サウジ側はトランプ政権の支援がある限り、国際社会からの責任追及をかわし、逃げ切れるとの計算が働いているはずだ。サウジのジュベイル前外相も「（国王や皇太子は）レッドラインだ」と明言し、指導部に追及の手が及ばないよう死力を尽くしている。しかし、それで問題が收拾するほど甘くないだろう。

改革後の自信

イスラム教の中でも戒律が厳しい復古主義的な「ワッハーブ派」が中心のサウジで、ムハンマド皇太子は保守的な社会の改革を進め、原油に過度に依存する経済の多角化を目指して脚光を浴び、「改革を進める若きリーダー」とたたえられてい

い」と関与を強く否定している。就任後初の外遊でサウジを訪れ、巨額の武器売却契約をまとめ上げた

た。サウジでは、公共の場で見知らぬ男女が一緒にいるのは難しいが、皇太子主導の下、女性が競技場でサッカーを観戦することを認めたり、映画館で男女同席の鑑賞を認めたり、西欧の価値観では当たり前ながらサウジではこれまで顧みられなかった陋習が次々と改められてきた。こうした改革の流れに呼応し、国民の大多数を占める若者らは疑惑の渦中でも皇太子に厚い支持を寄せる。

皇太子が、世界で最後まで認められていなかった女性による自動車運転を解禁すると発表したのは17年9月。「女性抑圧の象徴」と批判された運転禁止の撤廃は、改革の目玉とも言えた。全身を覆う伝統的な黒い衣服「アバヤ」の印象もあつてか、サウジの女性は自由がないというイメージが根強い。そうした女性に寄り添い、こわもての印象を変えるにはまさにうってつけの策だった。

サウジは「世界で一番入国が難しい」と評されるほど、査証（ビザ）発給を受けるのが困難な国だ。サウジでビジネスチャンスの拡大を狙い、サウジへの投資を検討する大手企業関係者らへの商用ビザ、イスラム教聖地メッカを訪問する巡礼者のための巡礼ビザなどはともかく、記者のような報道関係者が閉鎖的なサウジに入ろうとすれば、ビザの発給要件は当然厳しくなる。観光ビザはもちろん存在しない。

「国家変容の過渡期にあるサウジを自分の目で見て、国民の生の声を聞きたい」との思いと、「でも、どうせビザは無理だろう」という気持ち

の中で、17年末にビザ発給を受けた時は正直驚いた。想定よりもスムーズに取得できたからだ。裏を返せば、改革を進める過程で国際的な信任に対する自信と、「サウジの実情を見せても支障はない」という当局の判断が働いているのは容易に想像できた。周囲に聞いた話では、サウジ当局はこの時期、日本をはじめ多くの報道関係者にビザを発給し、中には長期有効のビザを期せずして得られた人もいたという。

私がサウジに赴いたのは18年2月。女性による運転解禁を前に、これまで自由化を求めて活動を続けてきたサウジ人女性を訪ねた。女性は1990年、女性運転解禁を求めて仲間と共に首都リヤド市内に車を走らせるデモに参加し、警察に一時拘束された過去を持つ。その後を受けた嫌がらせや社会的疎外を乗り越え、目前に迫った解禁に対する熱い思いと喜びを聞いた時は、素直に共感できた。

サウジ入国取材、一層難しく

だが、その後、この女性とは連絡が取れなくなつてしまった。サウジでは女性の旅行などに父や夫らの許可が必要な「男性後見人制度」が残り、撤廃を望む声も強い。こうした自由化要求の高まりを警戒する当局に拘束されたという。

釈放の情報が伝えられた後も、女性の携帯電話はつながらず、インターネットの通信アプリで問い掛けてみても、既読後に着信を拒否された。い

ぶかっていると、この女性と旧知のサウジ人からこう懇願された。「釈放された女性らは、メディアの取材を拒否する誓約をさせられた。破れば訴追や生命の危険すらある。連絡を取ろうとはしないでほしい」

このビザの失効後、私は赴任地カイロで何度もサウジ当局にビザ発給を要請しているが、反応は芳しくない。記者殺害事件直後の昨年10月下旬にムハンマド皇太子の肝煎りで行われた国際フォーラム「未来投資イニシアチブ」(リヤド)では、サウジに進出する某日本企業からサウジ渡航招待状をもらうことができたが、それを使ってもサウジ当局には「申請するビザの種類が違う」という理由で拒まれた。申請に必要な事前費用や、手続きを待つために列に並んで失った貴重な時間は、戻ってこない。

「それでは仰せの通りに」と異なる種類の取材ビザを申請したものの、焼け石に水。前述の日本企業の担当者には「この招待状で発給された人もいろいろですが……。申請場所の国によって違うのでしょうか」と驚かれる始末だ。皇太子へ日増しに厳しい視線が集まる中で、「批判的な報道をされまいと神経をとがらせているのだろうか」と自分を納得させるしかなかった。

アラブ諸国の駐在が長いベテランの日本人外交官に聞くと、サウジ当局は日本のメディアに出る記事を細かくチェックし、場合によっては外交当局にそれとなく忠告や苦情、注文を付けることも

あるという。弊社の配信記事は機微に触れる内容ではなかったと思うが、この外交官には「それが原因かもしれないね」と同情されてしまった。

足場固めるカタール

一方、サウジなど周辺のアラブ諸国が断交したカタール。昨年12月、首都ドーハで各国の政治家や要人、専門家が集う「ドーハ・フォーラム」が開かれ、取材に向いた。カタールはかつてエジプトからも直行便が多く飛んでいたが、今やこうした空路も断交国に封鎖されており、エジプトからの渡航は経由便を使った大幅な迂回を余儀なくされてしまう。

フォーラムでは、断交後にカタールが進める独自の外交を象徴するように、サウジやアラブ首長国連邦(UAE)など近隣の湾岸諸国からの政治家や招待者はほぼ皆無。その一方でカタールが急

接近しているイランやトルコの外相が招かれ、蜜月ぶりを印象付けた。これに先立ち、カタールはサウジの影響力が強い石油輸出機構(OPEC)からの脱退も表明。建前上は原油より天然ガスの開発に注力するとの理由だが、「原油ビジネスはある国が管理する組織に支配されている」と暗にサウジを批判しており、国際的な不信の目向けられているサウジをけん制する狙いがあることは明らかだ。

フォーラムにはメディアも多数招かれ、カタール側の「情報戦に勝とう」とする熱心な意欲もうかがえた。22年には中東で初開催となるサッカー・ワールドカップ(W杯)も控え、17年からは日本を含む約80カ国を対象に入国ビザを免除する新制度も導入するなど集客に躍起だ。

私個人に限らず、煩雑か否かビザ手続き一つでその国の印象が大きく形作られることもあるだろう。カタールの手法は国際的な存在感を強化し、いわば「味方」を増やすための露骨なアピールと映らなくもないが、ドーハで取材に応じたカタール人政治評論家は「われわれの豊富な天然ガスで得た莫大な資金を何に使おうがわれわれの勝手だ」と言い放ったのが印象的だった。



カタールの首都ドーハの街頭にあるハマド前首長(左)、タミム首長(右)のポスター(18年11月筆者撮影)

1月の定例講演会

安倍政権レガシーづくりの行方

松浦基明

(共同通信社 政治部長)



安倍晋三総理は夏の参院選を乗り切れば、11月19日には通算在職日数2886日で、同じ長州出身の桂太郎に並んで歴代1位になる。その前に8月には佐藤栄作に並び、さらにその前には伊藤博文、吉田茂とどんどん抜いて、歴史的な長期政権が視野に入っている。

ただ、歴代の長期政権に比肩し得る実績を残せたかと言え、見方の分かれるところだと思ふ。第2次安倍政権ができてから、特定秘密保護法、集団的自衛権を容認する安全保障関連法などが成立したという実績はあるが、一般の人には分かりにくい法律かなという気がする。特に安全保障関連法などは発動されない方がいい法律だから、後世に残る、教科書に載るような実績という意味では、安倍政権はまだこれといっためぼしいものはないというのが私の個人的な見解だ。

任期切れが迫って、だんだんそういう書かれ方をすることが増えていて、佐藤栄作首相の沖繩返還とか竹下内閣の消費税導入とか、はつきりした一般の人に分かるような実績を残したいというのが安倍氏の本音だと思ふ。その具体的なものは憲法改正、日露の北方領土交渉、日朝交渉の三つで、これを何とか仕上げて、安倍政権の政治的な

遺産、レガシーとして残したい。いずれも難題ぞろい、どれか一つでも実現できれば満足だろうと思うが、もう時間があまりない。自民党総裁としての任期は残り2年8カ月で、もしそこでお辞めになるとすれば、果たして実現まで届くかどうか。来年の東京オリンピックを控えて「五輪花道論」も出てくるだろうし、求心力が低下していく可能性もある。こういう中でこの三つの難題をどう仕上げていくか、安倍氏は今それを政権運営の中で最優先事項として考えているのではないかと思ふ。

安倍政権は2014年と17年、目先の政権維持のために、意表を突くタイミングで衆院選を行った。14年の時は、小渕優子氏、松島みどり氏、女性2閣僚の辞任があり、その失地回復と政局リセットのために、今のタイミングでやるのかなという状況で解散に打って出た。17年はモリカケ問題と東京都議選で自民党が惨敗した中で、局面転換のために解散に打って出た。目先の政権維持を優先して小刻みな解散を打ってきたがために、腰を据えた改革に取り組む状況ではなくなってしまう。本格的な政策課題への取り組みが解散によって制約された面があるのではないかと思つてい

る。安倍氏は一見、改革者のような姿勢を取るのだが、よく見ると、党内で総主流派態勢を築くのに腐心している。去年の秋の改造人事を見ても、各派閥の領袖に対する配慮がにじむような人事だ。自分のライバルになりそうな人とはかく取り込むというのも安倍人事の特徴で、それに従わなかった石破茂氏以外は大方、閣内か自民党の幹部に取り込んで政権運営をしてきた。去年の改造は在庫一掃内閣と言われているが、当選回数重視・派閥秩序重視の人事をやった。小泉純一郎氏の抵抗勢力との闘いのような対決型は取らずに、第1次政権の時には郵政造反組を復讐させ、党内融和を心掛けて、波乱の芽を摘む手堅い政権運営をしてきた。その分、改革については甘くなりがちのところがあつて、それが政権の実績の中途半端感につながっているのではないかという気がする。

1月28日から通常国会が始まるが、参院選前の国会になるので、政府与党としては与野党対決型の大型の法案は出さないし、法案の提出本数も絞り込む方針で臨む。今年は総理の外交日程の関係で召集日が若干遅くなり、国会の冒頭で2018年度2次補正予算の審議から始まることになるため、19年度予算の審議は例年より遅れ気味で始まる。このままいけば、補正予算を上げた後、恐らく2月8日ぐらいから本予算の審議が予算委員会で始まる見通しだ。去年は2月2日から始まっているので、1週間遅れでスタートする。政府与党としては年度内成立を確実にしたいところだが、

日程的に窮屈だということで、霞が関の役人の中では今年も暫定予算を組む必要があるのではないかと心配している向きもある。

政府与党としては、今年4月1日、新たな元号が発表され、皇位継承を控えて、あまりゴタゴタした印象を与えたくないということで、多少無理をしても予算を通して行くのではないかとという気はするが、日程的には窮屈だ。年度内自然成立を確実にするためには、3月2日までに衆議院通過をさせる必要がある。恐らくこの辺で与野党のせめぎ合いになるのだと思う。

安倍氏としては憲法改正の議論を進めたいところだが、与野党の対立が続いており、参院選前の国会発議は難しい。自民党がまとめた改憲4項目を憲法審査会で各党に提示するところまで進めばベストだと自民党としては思っている。

安倍氏は予定通り消費税を上げる構えだが、野党は反対しているところが大半で、外国人労働者の受け入れ拡大をめぐって制度設計が積み残されている点も突いてくるのではないか。

最近出てきた毎月勤労統計の不正問題もある。きちんと全量調査すべきところを、一部の抽出調査で済ませて、データの補正もかけずにそのまま使っていた。このため、雇用保険の失業給付などが減額されたままである。その対象者が延べ約2000万人、その支払いに総額約800億円追加でかかることになる。

政府や自民党に言わせれば、不足分はきちんと支給するので、かつての消えた年金問題とは違う。消えた年金問題はこれからの支給に関わる話

だったが、これは過去の話で、不足分を追加支給すれば、それで決着だと言っている。ただ、実際に支払いする際に追跡調査ができるのか、なぜこういう不正が行われていたのか、その辺の解明がきちんとできるのか、ここは野党の攻めどころになってくると思う。

元号は4月1日に発表する予定だが、「元号に関する懇談会」から始まる。平成の時は小渕官房長官が記者会見で発表したのが午後2時37分だったが、多分2〜3時間前倒しになって、4月1日の昼ごろには新たな元号が出てくると思う。この日程はまだ固まっていないので、あくまで目安の話だ。

今回は地方選と重なる亥年選挙

次に参院選だが、通常国会がもし延長されなければという前提で、7月4日公示、21日投開票が有力になっていく。今年は12年に一度の統一選挙と重なるいわゆる亥年選挙の年で、地方組織が選挙疲れをして波乱が起こり、時の政権与党にダメージを与えてきたと言われている。12年前、2007年、第1次安倍政権の時の参院選では自民党が歴史的な惨敗を喫し、安倍氏が退陣した。さらに12年前の1995年、村山政権で、自民党は何か改選数を上回ったが、総理大臣を出していた社会党が激減した選挙だった。今回も同じような展開になることを安倍氏は警戒している。

参院選の勝敗ラインは、過半数は123議席で、今までより少し増える。123議席をめぐる攻防になるが、自民・公明を合わせた非改選議席

が今70あるので、与党過半数までは53議席で足りる計算になる。過去の実績からすると、公明党はおおむね10議席あるいは10議席プラスアルファ取ってきているので、今回も手堅くその辺は取ってくるとい前提で考えると、自民党としては40議席前半、40議席ちよつと取れば過半数は超えられる。よほどの逆風が吹かない限り、それほど難しい数字ではないと思う。

もう一つの注目点は、憲法改正の国会発議に必要な3分の2を改憲勢力が確保できるかどうかだ。改憲勢力というのはまず自民党と公明党。公明党は憲法改正論議の急速な進展には慎重姿勢を示しているが、憲法に新たな条文を加える加憲を提唱しているので一応改憲勢力と分類され、これに日本維新の会と無所属議員で憲法改正に前向きな人を足して改憲勢力と言っている。これは非改選議席が77あるので、3分の2の164議席に到達するにはあと87議席となる。

日本維新の会も、無所属も大量当選は厳しい。公明党のおおむね10議席あるいは10議席プラスアルファを考えると、自民党として60議席半ば以降、60議席台後半ぐらいを取らないと87という数字には到達しない。

自民党の過去の獲得議席は、2013年の参院選は第2次安倍政権発足の翌年、安倍政権が一番調子良かった時で、自民党が65議席だった。これを上回る数字を取らないと3分の2には到達しないが、現在、安倍政権にそこまでの力があるかと言えば、体力は2013年当時よりはさすがに落ちてきているのではないかとというのが私の見方だ。

安全保障関連法はかなり議論を呼び、反対運動が起こった。その後さらに森友・加計学園問題が起こり、行政不信、政府不信が発生した。安倍政権が長期化して、安倍さんに対する飽きのような感情もあって、もうそろそろいいんじゃないかという声が今後強まることも考えられる。となると、自民党で60議席台半ばからさらに上の後半を取るのには難しい。ハードルとしては相当高いなと思っている。

参院選での野党共闘の行方だが、今、野党は再編の産みの苦しみの状況にある。立憲民主党の枝野幸男代表は野党の中で政党同士の合併について嫌悪感を示し、「永田町の合従連衡にはくみしない」という言い方で政党間の合流を否定している。せいぜい国会で統一会派を組むぐらいの協力にとどめる方針だ。

国民民主党の繰越金100億円

一方、かつて旧民主党で一緒だった国民民主党の玉木雄一郎代表は野党の結集に生き残りを懸けている。調査によって違うが、立憲民主党は8%から10%の政党支持率がある。それに対して国民民主党は1%ぐらいしかないのです、このままでは党が危ないという危機感を持って、他党とくっついて大きな塊をつくって選挙に臨みたいという考え方だ。これに共鳴しているのが自由党の小沢一郎共同代表で、今年自宅で行った新年の会合でのあいさつで、「野党が力を合わせて与党と決戦するという選択肢しかない」と言っている。

同じ考え方で共鳴する2人が1月22日、会談し

て、「国民民主党と自由党の合流」で基本合意したという段階になっている。合流の方法としては自由党が解党して国民民主党に入ることになるようだが、国民民主党の側からすれば、小沢氏の選挙対策の手腕が欲しい。このままではじり貧だという危機感があるので、小沢氏に選挙を委ねるというメリットもある。それと、100万票か200万票か分らないが、一定程度の小沢氏の固定ファンの票がある、そこもできれば見込みたい。

小沢氏の方から見れば、国民民主党が旧民進党から引き継いだおカネがあるし、地方組織もある。18年末時点で国民民主党の繰越金が100億円を超えている。これは小沢氏にとって非常に魅力的に映っているのではないかと思う。お互いに利害が一致して「合流」で基本合意したが、国民民主党の中にはいわゆる小沢アレルギーを持っている人たちもいて、全員そのまま行くのかどうか。基本的には代表一任となっているが、取りあえず国会で会派を組んで、そこから段階的に話を進めていこうという状況になっている。

小沢氏としては、共産党などは別になるかもしれないが、立憲民主党も含めて一緒になれるところは一緒になろうという戦略だったと思う。しかし、枝野氏が固くて降りてきてくれないので、見切りを付けて国民民主党とまず先にくっつくということを選んだのだと思う。

参院選では1人区勝負になるので、野党候補が一本化しないと与党と闘えないが、枝野氏は候補者調整でも降りる気配を見せない。選挙の時によって数が若干違うが、2013年の参院選では自

民党から見ると29勝2敗で、野党系は2人しか勝てなかった。前回2016年の参院選では自民党から見ると21勝11敗で、野党間の候補者調整がうまくいって、多少巻き返すことができた。今回の参院選では1人区は32あって、一本化しないと勝てないのだが、1人区の中で調整が付いているのはまだ八つか九つ。立憲民主になるのか、国民民主になるのか。あるいは、共産党が立てて、そこにみんなだまるといって選挙区も出てくると思うが、全部出そろってくるのは恐らくゴールデンウィーク明けになるのではないか。

立憲民主党の幹部に言わせると、参院選の前段である統一地方選にはお互いそれぞれ候補者を立てて闘うのだから、参院選までは共闘の話もしにくい。統一選が終わってからでないと話が進展しないんだということだが、ちょっと遅れ気味かなという状況だ。

今回は2013年の時の改選の選挙になるので、1人区では野党系の現職がいらない選挙になる。その後、与党系に移ったり、沖繩では野党系が勝ったりしたが、候補者自体が差し替えて違う人が出ることになる。いわゆる現職はいない中で、安倍一強の時代が長く続き、野党から出ますよと手を挙げてくれる人もなかなかいない。名前をどうやって覚えてもらうか、候補者名の浸透が課題になる。知名度勝負では野党の方が分が悪い中で参院選を迎えるかなという状況だが、風が吹けばかかしを立てても通るような選挙がたまにあるので、そういう状況になれば知名度不足の野党でも勝てる可能性はあるかもしれない。それは

今後の状況次第だ。

野党の中では衆院会派で無所属の会というのがあった。野田佳彦前総理とか岡田克也氏などがいたが、ここは立憲民主党と国民民主党の間に立って仲介役として野党の再編を担うというのが目標だったのだが、枝野氏が固いというので見切りを付けて、それぞれ別の道を選ぶ。一部は立憲民主党の会派に入り、残った野田氏たちは新たな会派をつくって、さらに今後、野党再編の仲介役を担いたいということで、無所属の会という会派はばらけた状況になっている。

同日選挙があるかどうかだが、現時点で同日選挙をやるといふ情報はないし、私の考えでは可能性は低いと思う。一方で可能性を完全に排除することはできないし、この言い方は国会の会期末までずっと続けるしかないかなと思っている。

可能性が低いと見る理由は、まず連立与党の公明党が同日選をどうしても回避したいという事情がある。支持母体である創価学会は大変な集票力を持っているところだが、同日選となるとエネルギーが分散されて、必ずしも集票力が十分に発揮できないことになる。公明党が候補者を立てていない選挙区では自民党候補を推すケースもあるもので、自民党にとっても公明党のエネルギーが分散されるのはよろしくないという事情もある。

公明党の山口那津男代表も、「エネルギーが分散されるのは好ましくない。解散権を持つ人は熟慮しなければ」と、安倍総理をけん制する発言を繰り返している。代表自身が東京選挙区で改選を迎えるので、党首が改選を迎える中で衆院選をぶ

つけられてはかなわない。全国に応援に飛び回らなければいけないのに、冗談じゃないということだと思う。

同日選挙になると、単純に投ずる票数が増えるので、名前をたくさん書かなければいけない。地域によっては、公明党の候補ではなくて自民党候補の名前を書くところもあるかもしれない。ややこしくなると、候補者名の浸透にも課題が生じてくるという事情もある。

安倍氏は2014年、17年に解散したと先ほど申し上げたが、いずれも公明党が最も嫌うタイミングでの解散は取りあえず避けてきた。今回も、公明党がこれだけ同日選は勘弁してくれと言っているのだから、今までの安倍氏であれば言うことを聞くのではないかなという推測が成り立つ。

過去2回の同日選は1980年、86年に行われているが、当時はいずれも支持団体がフル回転して自民党が圧勝した。支持団体がフル回転する選挙戦になれば与党が有利だという見方は根強いが、過去2回の同日選挙は中選挙区制度の下で行われていて、今は小選挙区制だから状況が違うのではないかと、自民党の選対幹部などは言っている。

中選挙区時代は派閥の親分がまだ健在で、そういう人たちが自民党の支持団体・業界団体の票あるいは地域の票をある程度グリップできていた時代だった。票を動かして自民党候補を勝たせることもできたが、小選挙区制度の時代になると派閥の力が弱まって、かつてのような派閥の大ボスもあまりいない。集票力、票を動かせるかどうかと

いう点で、今は時代がもう違うのではないかと指摘する人もいる。

一方で、同日選があり得るといふ見方を示している人もいる。安倍総理が参院選の情勢がどうも思わしくないと判断した場合は、局面打開を期して解散を打ってくる可能性が否定できないのではないかと見方だ。参院選単独で戦うよりも、衆院選と絡めれば野党間の協力を分断できるのではないか。衆院選各選挙区には野党もそれぞれ候補を立ててくるから、そこでギスギスしたりすると、参院選の1人区で一本化でやるといっても、そこに影響を及ぼせるのではないかとこの公明党から見たメリットになるわけで、ここは公明党とか創価学会幹部も非常に警戒しているところだ。

安倍氏も任期終了が視野に入ってくるから、最後思い切ったことをやってくるのではないかとこの警戒感もある。自民党の甘利明選対委員長も、私が先ほど申し上げたのと同じようなことを言っていて、「参院選が厳しい状況になった場合、突破する手だてとして同日選はあり得る。可能性はかなり低いけど、ゼロではない」と、大体同じような見方に収斂してくる。安倍氏は任期切れをならんで常にレームダック化のリスクを抱えていて、それを回避する策を常に考えないといけない。同日選でもし勝てば、この上ない求心力を保てるから、そういう意味でも考える余地はあるのかと思う。

安倍総理本人は、1月4日の年頭の記者会見で、「同日選の声が一部にあるのは承知している。

ただ、私自身、頭の片隅にもない」という言い方をしている。2016年の参院選の時も、あの時は今より切迫感を持って同日選の観測があったが、「頭の片隅にもない」と同じ言い方だった。ところが、解散を実際に見送った後の記者会見で、「頭の中をよぎったことは否定しない」と言った。要するに「頭の片隅にもない」というのはうそだったわけだ。16年の場合は熊本地震が発生したので、「それを考慮して参院選で信を問うことにした」という説明だった。

原典に当たっていないので確たる言い方はできないが、安倍総理の大叔父に当たる佐藤栄作氏が在任中2回、衆院を解散しているが、ある時記者から解散について問われて、「頭の片隅にもない」と答えた。解散を表明した後、「うそをついたのか」とまた聞かれた時に、「頭の片隅にはなかったが、真ん中にあつたんだ」と、開き直りのようなことを言った。安倍氏の周辺によると、安倍総理自身は佐藤栄作氏のこのエピソードを意識して、それを知った上で同じワーディングを使っていくという解説をしている。

官邸内の解散をめぐる現在の構図だが、2016年の同日選の時と変わっていない。麻生太郎副総理は常に主戦論者で、「解散を打て打て。同日選も辞さずに行け」という立場だ。今回も恐らく安倍氏にそういう助言をするのではないかと思う。麻生氏は2008年に総理に就任した時、リーマン・ショックが発生して、それを理由にして衆院解散を先送りしたことがある。この時「文藝春秋」に論文を発表して、いかにもすぐ解散を打

ちそんな雰囲気を作らせていたのを、リーマン・ショックが発生したというところで見送り、翌年の選挙で惨敗し、民主党政権の誕生を許してしまった。恐らくそれがトラウマになっていて、「勝てるときに解散すべきだ」というのが持論になっている。これに対して菅義偉官房長官は、創価学会の幹部の方とも太いパイプがあつて、学会の意向を尊重するとみられている。

2016年は菅氏の言うことを聞いた形で同日選は見送ったが、今回どうなるかは安倍氏のハラ一つだ。理屈で考えると可能性は低いのではないかとこの論理展開にどうしてもなるが、総理が解散しようと思えば、これを止める手だてはない。海部内閣の時は海部俊樹総理は解散しようとして竹下派につぶされたということがあつたが、今は総理の力は制度的に強くなっているし、派閥のボスが政局を左右する局面もあまりないので、総理が解散すると決めればできてしまうのが現在の状況だと思ふ。

民主党最後の総理大臣の野田氏も、党内は反対論一色だったが、「近いうち解散」という約束を守ろうとして解散を打った。この時反対していた興石東幹事長も結局「総理のご判断なら」ということで容認したというケースもあるので、今回も安倍氏の判断次第でどうにでもなるのかなと思ふ。

仮に同日選を打つとすれば、衆院解散の大義名分が何かということになる。北方領土交渉で何か進展があつた場合に、その中身を問うということが考えられる。それと、憲法改正の是非。今の時

点で可能性は低いと思うが、消費税増税の先送りもある。ただこれは増税に伴う対策も予算に盛り込まれているし、今から先送りしますというのはなかなか難しいと思うが、政権としてまだ最終判断を下していないので、もしこれを先送りすることになれば、十分解散のネタにはなるのではないかと思う。

同日選をもし総理が見送ったとして、安倍氏の在任中にもう一度衆院解散を打つ可能性も否定できないと思う。安倍氏の自民党総裁としての任期は2021年の9月まで、衆議院議員の任期も2021年までとなっている。安倍氏がもし解散を打たずに自民党総裁の任期が来たから辞めますとなると、次の総理になる人は就任していきなり解散を打たなければならぬ。これは本人にすれば怖いのではないか。「史上最長総理の次は史上最短総理になる」という可能性もあり、麻生氏が就任した時と同じような状況で、なかなか打ちにくいのかなという気もする。安倍氏のうちにもう一回解散を打って、次の総理が解散を判断する時期の選択肢を広げておくこともありかなと思う。

もう一つ、安倍氏がどこかの時点でもう一度解散を打って勝ったとしたら、総裁4選を言い出す人が出てくるであろう。これも可能性は低いし、安倍氏も苦笑いしながら否定しているところだが、自民党の中で安倍氏の求心力がどの程度残っているかによって話が違ってくると思う。

今言われているのは「五輪花道論」の方が強いのかなあという感じはする。一番きれいなのは、オリンピックが終わったところで安倍氏が辞め

て、その時点で総裁選を行い、次の総理が残りの1年の衆議院議員の任期の中で解散の時期をどこか選ぶというのが、無理のない、きれいなタイミングかなとは思う。

ポスト安倍は？

安倍氏の4選がどうなるかは、ポスト安倍の存在感がどうなっているかと関わってくる。ポスト安倍と取り沙汰されている、一応名前が挙がっている人は、石破茂氏、岸田文雄政調会長、2人は同じ年の生まれで、今年62歳になる。最近出てきたのは加藤勝信総務会長、63歳。茂木敏充経済再生担当相は今年64歳になる。女性では野田聖子氏が59歳。河野太郎外務大臣56歳、小淵優子氏45歳、小泉進次郎氏は今年38歳になる。

さらにダークホース的に言えば、菅官房長官70歳が次の総裁選に出るのではないかと言っている人がいる。菅氏は派閥を持っていないが、無派閥議員の中に拠点というか、面倒を見てくれる議員が30人ぐらいおり、これだけ霞が関を動かしている人だから、ひよっとしたら総理として国を動かすことを考えているのではないかという見方をする人もいる。79歳の麻生太郎氏は「安倍さんに何かあれば、俺が出てやってもいいよ」という雰囲気がある。

世代交代の必要性などを考えれば60歳代前半の方あたりが軸かなと思うが、それぞれ弱みを抱えているのも事実だ。石破氏は去年、総裁選で地方票を45%取って「善戦」と言われたが、あれは1対1の闘いだから45%取れたという側面もある

し、その後、議員票が広がる兆しが見えてこない。夜、誰か議員とメシを食って自分の味方に付けるというようなことをやらない人で、家に帰って議員宿舎で本を読む、勉強するみたいなどころがあつて、議員票の拡大が課題になる。

岸田政調会長は去年、総裁選に出馬せず禅譲待ちの姿勢を示したので、次、総裁選があるときは、いくら何でも出ないといけないだろう。外務大臣を長く務めて実力もあるし、人柄もいいようだが、記者会見等でパツと人を引き付けるようなフレーズがあまり見られない。発信力が課題かなと思う。

最近よく言われている加藤勝信氏は加藤六月氏の娘婿で、思想信条的にも清和会に近いと思う。岡山で出ているが、岡山の選挙事情で橋本龍太郎氏が面倒を見て選挙に出た経緯があるので、今竹下派の平成研に属している。母親同士が親しいという関係もあつて安倍氏と近く、安倍氏も能力的にも評価して要職に起用している。

加藤氏の祖父は元島根県議会議長で、去年の総裁選で竹下派参院側が石破支持に回った。元参院議員会長青木幹雄氏の指示でそうなったのだが、青木氏は「清和会の天下がもう20年ぐらい続いているから、そろそろ平成研が主導権を握りたい」と考えていて、去年そういう具体的な行動に表れたのだと思うが、青木氏は島根の方だから、加藤氏を重用することは青木氏対策にもなるのではないかと安倍氏が考えているのだと指摘する議員もいる。平成研からしても、自派閥の所属の議員だから、もし加藤氏が総理になれば総裁派閥という

ことになって、人事でいい目を見ることができずかもしれない。平成研からも清和会からも支持を取り付けられる可能性がある候補ということになり得るかと思う。今派閥の数で言うところ、安倍氏の出身派閥である清和会は議員が96人いるので、96票を手にする候補は総裁選でかなり有力になるのではない。

茂木氏は頭が良くて優秀な方だが、一般的にはもっと知名度を上げる必要があるのかな。野田聖子氏は女性の中で先陣を切っているが、総裁選の推薦人を集めること自体に苦労していて、そこが相変わらず課題だ。河野氏は発信力もあり、目立つ存在で、改革めいたことをやってくれそうな雰囲気はあるが、北方領土をめぐる外務省記者クラブとのやりとりで、何を聞いても「次の質問どうぞ」と4回も繰り返して記者クラブから抗議文を出されるとか、言葉は難しいが、若干エキセントリックというかわ変わったところがある人で、面白い人ではあるが、どうなるか。小淵優子氏はまだ45歳で、もうちょっと時間がかかる。政治資金問題後のリハビリが続いている状態だ。

小泉進次郎氏だが、非常に若くて、総裁選に出れば一気に有力候補になるのではないかと見る向きがある一方で、最近、ベテラン議員の方から「発言が上滑りしているのではないか。掲げている旗が国会改革で、もうちょっと骨太感のある旗を掲げた方がいいんじゃないか」という声もある。お父上は「郵政民営化」一本でいったわけだ。それと、やっかむ向きもあるので、そこら辺をどう乗り切っていくかが課題かなと思う。

憲法改正は

憲法改正のスケジュールだが、さすがに参院選前の発議は無理だろうから、安倍氏としては参院選が終わった後で議論を加速して、改憲勢力3分の2を確保することがまずは前提だが、今年秋の臨時国会から来年の通常国会で国会発議にこぎ着きたい。来年の東京オリンピックの前か後か分らないが、その辺で国民投票、というのが安倍氏としては本命視する日程ではないかと思う。「2020年の改憲法施行」を安倍氏は掲げ続けているから、それを考えると、これでいくしかない。

まずは参院選の結果次第だが、参院選でも3分の2が取れなかったとしても、野党の中で立憲民主は「安倍政権下の改憲には協力しない」と言っているが、「改憲論議自体は否定しない」という立場の国民民主党に働き掛けるのではないかと言われていた。実際に去年から国民民主党に対して自民党からちょこちょこ秋波を送っているような感じがあり、立憲民主と国民民主の間で国会対策上、足並みの乱れが出たりしている。今度国民民主が小沢氏と接近したが、小沢氏は安倍氏がやっている間は改憲論議に絶対乗らないので、憲法改正についてはさらに不透明感が増しているのかなという気がしている。

停滞気味の北方領土交渉

北方領土交渉については、先日、モスクワで日露首脳会談があったが、外務省幹部に言わせると、ブレークスルーはなかったようだ。去年のシ

ンガポールでの会談で、安倍氏が1956年の「日ソ共同宣言」を基礎に交渉するということを確認した時に、ちょっと期待値を上げてしまったところがあった、さも何か動きそうな雰囲気を出したが、またここに来てロシア側の強硬姿勢が目立っていて、どうなるか分からなくなってきたかなと思う。

今までの交渉の流れは、安倍政権ができる前の2012年にプーチン大統領が記者会見でいわゆる「引き分け」発言をした。お互い勝者も敗者もない解決策を探ろうじゃないかということ、その流れの中で安倍氏とプーチン大統領が「新しいアプローチ」ということをお互いに確認した。共同経済活動を通じて信頼を醸成した上で、平和条約の締結につなげるという方針だ。去年の9月、ウラジオストクであった「東方経



新聞通信調査会の定例講演会で語る共同通信社の松浦政治部長（1月25日、日本記者クラブ）

済フォーラム」でプーチン大統領がカメラの前で「無条件で平和条約交渉しようじゃないか」と、突然言ったような感じでいきなり安倍氏に提案した。その流れの中で、去年11月にシンガポールで会談が行われて、「日ソ共同宣言」を基礎として交渉しようとした。

恐らく安倍政権の考えている本音は、北方四島のうち、歯舞群島と色丹島のいわゆる2島返還で手を打つということだと思う。残る国後・択捉については、共同経済活動などで日本人が往来できる手だてを残しておく、いわゆる「2島プラスアルファ」という考え方が多分安倍氏の考えていることだと思う。これは過去に日本政府が探ったことがある「2島先行返還」とは別物だ。

「2島先行返還」というのは、歯舞・色丹の返還とは別に、国後・択捉についても返還交渉を段階的に行っていくということだから、これとは違って、2島ぼつきりで、国後・択捉については共同経済活動という、「2島プラスアルファ」を進めようとしているのだと思う。ただ、安倍氏はそれをはっきり言わない。日本の世論が沸騰する可能性があるから本当のところは言わないということだと思う。

政権の幹部は「4島と言いつつ70年近く動いていないじゃないか。それでいいのか」と言っており、われわれが取材すると、「2島先行返還はもうない。2島プラスアルファだ」という声が聞こえてくる。

平和条約を結ぶということは国境線を画定するのとイコールだから、条約交渉に前向きになって

いることは歯舞・色丹で手を打つことにほかならないと思う。歯舞群島にはロシアの国境警備隊しかいないが、色丹島にはロシアの方が2917人住んでいる。実際に日本に色丹島が戻ってきた場合、その住んでいる人たちはどうなるのか。安倍氏は年末に収録されたテレビインタビューでそのイメージを語っている。「出ていってくださいという態度では交渉できない。住んでいる人に、日本に帰属が変わるということを納得してもらおう形でないといけない。共同経済活動もやって、日本人と一緒に住んで仕事をすればもっと豊かになるということを感じてもらおうことが重要だ」。つまり、日本人とロシア人が色丹島で共存するイメージをこの発言は語っているのかなと思う。

ロシアの人たちは日本に帰属が変わるけれども、国籍はどうなるのかという話で、色丹島のロシア人に二重国籍を認めればよいのではないかと一部で言われているが、実際どうなるか分からない。引き渡しに合意したとしても、戻ってくるのはいつになるか、これも見えない。だいぶ時間がかかる可能性もある。米軍が駐留するのではないかと可能性もロシアは指摘している。これについて日本がアメリカから確約を取れるのかということもある。

プーチン大統領は年金改革を機に、がくと支持率が下がっている。それでもまだ高いレベルではあるが、支給開始年齢の引き上げを突然やろうとして猛反発を受け、そこを境にプーチン大統領の求心力が下がっている。クリミア併合で経済制裁を受けているし、経済システムの改革も進んで

いない。ロシアは資源に依存しているようなところがあつて、景気は停滞気味である。そういうことを背景にして領土返還反対の運動やデモも起こっており、不透明感を増している。

6月に大阪でG20首脳会合が開かれるが、そこに合わせて何らかの合意を発表して、そのまま参院選にだれだれ込むという安倍氏のスケジュール感はどうなるか分からなくなってきた。

水面下で北朝鮮と接触

日朝交渉については、安倍総理は東京オリンピック前に何とか動かしたいということで、去年から「2年以内」という目標を掲げている。オリンピックが終わると求心力が急に下がって北朝鮮から足元を見られやすいということで、こういうスケジュール感でやっている。目指すところは日朝首脳会談で、安倍氏が平壤に飛んで拉致被害者について何らかの進展を得たいと考えていると思うが、これもなかなかうまくいっていない。

通常の外務省ルールとは別に、北村滋氏という警察官僚で内閣情報官がいるが、この方が去年からずっと北朝鮮側と極秘に接触を続けている。7月にはベトナムで朝鮮労働党統一戦線部の幹部と接触した。この幹部は金正恩委員長の妹の金正氏の側近と言われているが、金正恩直結ルートに望みをつないでいるというのが今官邸がやっていることだ。北村氏は去年の10月にもモンゴルで統一戦線部の幹部と接触していると私どもの取材では聞いている。

なぜ統一戦線部と接触を重ねるかという点、実

質的に物事を動かせるのがここであるという見立があるわけで、米朝首脳会談が実現した背景に、アメリカのCIAと統一戦線部、いわばインテリジェンス部門同士の協議が実って米朝首脳会談が実現したと言われており、安倍政権は恐らくそこに注目したのではないかと語られている。

ただ、今交渉はうまくいっていないので、北朝鮮側は日本の独自制裁の解除を要求している。北朝鮮の李容浩外務大臣はモンゴル経由で日本側に「日本が拉致問題にこだわるならば、植民地時代の強制連行問題を取り上げるぞ」と言っていて、けん制球を投げかけてきている。

2月下旬に米朝首脳再会談があるが、米朝が接近している間は北朝鮮は日本との外交に関心を寄せないというのが過去の例だ。逆に米朝が対立している時には日朝交渉が進む。今は米朝接近の時期だから、そもそも日朝交渉が進む環境にはないと言えると思う。

小泉訪朝が実現した2002年、この時の米朝関係は最悪で、ブッシュ政権が北朝鮮を、イラク、イラクと並べて「悪の枢軸」と呼んでいる最中だった。2014年、ストックホルムで日朝が拉致被害者の再調査で合意した時も、アメリカのオバマ政権は「戦略的忍耐」という政策を取って北朝鮮を全く相手にしていなかった。そういう時でないかと北朝鮮は日本に寄ってきてくれない。安倍氏の在任中、そういう時期が訪れるのかどうか。日本としては北朝鮮を経済制裁で締め上げて交渉のテーブルに着かせようという戦略でずつときたのだが、ちよつと今は当てが外れた格好にな

っている。

北朝鮮が日本になかなか寄ってこない要因は日本側にもあって、拉致問題があまりにも敏感な政治問題になり過ぎて、日本としては簡単に譲歩できない。横田めぐみさんの安否がどうなっているか分からない中で、北朝鮮と交渉して経済協力合意したとなると、日本国内の世論に相当反発が出ることも予想される。「日朝平壤宣言」は国交正常化した後で日本が経済協力するという中身になっているが、ここにたどり着くのは相当困難だと北朝鮮側は見ているのではないか。それを分かっているから、容易には日本に近づいてこないのかなとも思う。

交渉方針をめぐって、「拉致の解決なくして国交正常化なし」という言い方で、拉致問題の解決が経済協力の前提だとこれまで言われてきたが、これを変えて、拉致の解決が前提だというのをやめて同時並行的に協議した方がよいのではないかという声が官邸の中で今出ているようだ。しかし、それでは駄目だという声も相当あって、基本方針の転換にはまだ至っていない。

北朝鮮の拉致被害者に関する主張をそのまま信じてよいのかという問題も協議が難航している原因の一つで、北朝鮮の主張している内容とか何か証拠を出してきた場合に、それを検証するために平壤に外務省の連絡所を設けるといふ案もあるよすがだが、それを置いたからといって十分に検証できるとも思えない。結局当面は米朝首脳再会談の行方を見守るしかないだろう。

とは言いながら、少し光明があるような部分も

あって、それは来年の東京オリンピックに北朝鮮が参加の意向を表明していることだ。去年の11月、金日国^{キムイルソク}北朝鮮体育相が来日して、日本もそれを認めてオリンピック関係の国際会議に出席した。このスポーツ交流が日朝対話の糸口になるのではないかと期待を持っている人もいて、ある政府関係者は「今年は日朝が劇的に動くんだ」と言っている。ただ、これは根拠が分からないので、本当かどうか、どこまで自信があることなのか、私には何とも見極めが付かない。

米朝協議が決裂すれば北朝鮮は日本に寄ってくるといふ見方がある一方で、米朝協議が調べれば、今度は日本に北朝鮮は目を向けてくるのではないかと言っている人もいて、北が日本との対話にかじを切ってくる可能性もゼロではないと言えるのではないかと思う。

最悪の日韓関係

日中関係は現在、大きな方向としては融和ムードだ。去年10月の首脳会談で、「競争から協調へ」「脅威とならずパートナーに」「自由貿易の推進」という原則を確認した。今年6月の大阪G20に合わせて習近平氏の国賓での来日を目指すことになっている。

今非常に悪いのは日韓関係で、徴用工訴訟最高裁判決がかなり影響しているのと、リーダー照射の問題で一気に悪くなった。2015年末だったと思うが、慰安婦問題での日韓合意ができて、日本側から公金を支出して基金をつくって元慰安婦への支払いに当てることになっていたが、韓国の

政権が朴槿恵政権から文在寅政権に代わって、これが崩れてしまった。

安倍氏としては右寄りの人が支持層に多いものだから、その人たちを納得させながら何とか慰安婦合意にこぎ着けた。安倍氏としてはかなり降りたつもりだったと思うが、韓国側の事情で合意がほとんどほごになっていて感で、そこにもってきて徴用工訴訟の判決が出た。日本は日韓請求権協定に基づいて解決済みの立場を取っており、これはなかなか変えられない。これをどう解決するか、今のところ着地点は見えていない。

請求権協定に基づいて日本側は二国間協議をやるうと言っているが、韓国側がまだ返事をしてきていない。2011年に慰安婦問題について韓国側が日韓協定に基づく協議を日本に要請してきたことがあるが、この時日本側は拒否している。韓国側も拒否することができた。もしこの二国間協議が不調に終われば、第三国の委員を含めた仲裁委員会でも話し合うこともできる。それでも解決できなければ国際司法裁判所に提訴することもあるが、これはいずれも相手国の同意が必要だ。

企業の在韓財産が差し押さえられるかもしれないというところで、政府与党内では対抗措置を言っている向きもある。韓国からの輸入品の関税を引き上げる案も自民党の中にあるが、いくら何でもこれは筋悪ではないか、WTOのルールに抵触するのではないかという声も政府内にあるよすがで、本筋の解決策にはならない。ビザの発給制限とかいろいろ言われているが、いずれも筋悪ではないか。

今韓国の中で言われているのは、韓国政府と日韓の関係企業が参加して基金をつくって、それで原告を救済したかどうかという案だ。日本政府はこの問題は解決済みという立場だから、日本企業の参加はあり得ないと外務省幹部などは言っている、これも落としどころが難しい。安倍氏の政治決断で、その企業の基金への協力を容認するしかないのではないかと言っている有識者もいる。

(講演後の質疑応答)

Q 安倍政権の体力が少しずつ落ちて、さしたる成果もない。しかし、支持率は一定程度あって、少し落ちるかと思うと、また盛り返すという、不思議なコースをたどっている。その場合に、彼が何をテコに使っているかということだが、最近のシーンをみると、どうも外交を国内政局に利用する、かなり禁じ手に近いところに足を踏み入れているのではないかという気もする。

レーダー照射の問題は、文在寅政権の方にもちろん問題はあるが、軍事当局者同士の背後での交渉が続いていた中で、安倍首相の指示で表沙汰にした。軍事当局者同士の間では、「飛行機があんまりうるさいので、うっかり当ててしまった。これはもうなしにするから、今回なかったことにしてくれ」というような形で、あるいは収まったかもしれない。それが安倍首相の判断で表沙汰にされたことによって、お互いに引っ込みがつきにくいところまで問題がエスカレートした。かなり下策の手段ではないかと思う。ただ、残念ながらこの対応は日本国民のナシヨナリズムを刺激して、安倍内閣の支持率はまた上がるのではない

か、持ち直すのではないかなとも思う。

安倍首相の指示で表沙汰にしたことについての裏話みたいなことがあれば、それも含めて、外交を国内政局に使うのはいかかなものかということについて、政治部記者としての見解を伺いたい。

同じようなことは国際捕鯨委員会（IWC）脱退の時の世論調査で、驚いたことに50%以上が脱退を支持していたことだ。あれは決して日本にとって長期的にプラスの決定ではなかったと思うが、「鯨を食べて何が悪い」という日本人のナシヨナリズムに訴える点では効果的だったし、二階さんと安倍さんの地元では食べているということもあったのかなと思う。

A ご指摘通り、レーダー照射については両国の軍事当局者同士では、無難に収めよう、何とかまとめようということでも最初話をしていたようだ。ただ、防衛省のやり方について官邸から、どういふ言い方が分らないが、生ぬるいという趣旨の不満を示すようなことが伝えられて、韓国側の対応もあって政治レベルでギスギスした方向に進んでいってしまった。

自衛隊からすると韓国軍は友軍で、価値観を共有する国同士ということで、軍当局者同士も自衛隊と韓国軍は対立するような関係ではなく、偶発的な武力衝突などは考えにくい関係にあるわけだが、そこに政治レベルでの反発があらからるもきつかったもので、こちらもそれに対して同じように返しているのが今の状況なのかなと思う。

おっしゃる通り、外交としては下策の部類かなと思うし、もう少し違う収め方があったのではない

いか。ただ、慰安婦問題から続いている通り、二国間の合意で決まったことを動かしてしまう韓国の対応に対して日本が不満を強めていた時期にこういうことが起こったことで、最悪の展開になってしまっているのではないか。

安倍さんが支持層を意識して意図的に強めの対応を取ったとは思いたくはないが、結果的に図式としてはそういう感じになっているので、もう少し懐の深い外交があってもよいのではないか。近い国同士は逆に何かともめることが多いのだが、外交の政局利用と見られがちな行動は慎んだ方がよいと思う。

IWCの方も、安倍政権がずっと言ってきたことは「国際社会における法の支配」で、これは中国を念頭に、海洋進出のことなどに絡めて強調してきた経緯があり、IWCからの脱退はかなり意外感があった。

Q 今回お話はなかったが、安倍さんとトランプ氏の関係、いわゆる日米関係は日本が言っているほどうまくいっているのか、どうお考えでしょうか。TAGという物品問題のいわゆる日米FTAだといわれているこの問題について、今年から来年にかけて、選挙に向けてトランプ大統領は相当強く出てくるのではないかと思うのだが、この点に関してご見解を。

A トランプ氏との関係は、われわれが取材すると、いい話しか聞かなくてこない傾向があって、われわれも違うんじゃないかなと思いつつながら取材はしているのだが、漏れ伝わってくる話は大体、「これだけいい関係にあるんだ」とか、「トランプ

がゴネて何かやったときには、安倍さんがこういうふうには言ったら、首脳会合がうまく運んだんだ」とか、そういう類いの話ばかりで、申し訳ないが、本当のところはわれわれもつかめていない部分がある。

おっしゃられたような問題意識はわれわれも持っていてやっているので、喧伝けんでんされていくほどトランプ氏を甘く見ない方がいいのかなという気はしている。今後の日米の通商交渉次第で、「意外とアメリカは厳しいじゃないか」と、われわれあるいは新聞読者が驚くような展開になることも、ひよつとしたらあるかもしれないと思っっている。

軍事面でも、トランプ氏が何を言いつけ出すか分からない。装備品を購入せよという圧力とか、それ以外の部分でも日本側に軍事的な負担をさらに求めてくるのかどうか、警戒しておく必要はあると思う。

Q ポスト安倍の候補者として、新聞、テレビでおなじみの数名の名前が出てきて、それぞれの評価はよく分かったが、私が見る限り、抜き添えた人物がいらない。これから抜き添えるのかもしれないが、ドングリの背比べで、ドングリの数も多過ぎるのではないか。その中で誰が抜き添えるかは分からない。

これだけ長期政権を続けてきた安倍氏として、意中の人はこの中にあるのかどうか。最近あまり聞こえてこないが、ちよつと前まであった禪讓が実現するようなことは考えられるのか。私個人の無責任な考えで言えば、ほとんど可能性がないとおっしゃられた4選が今の状況では一番あるの

はないか。それがない場合は、夢半ばで下りるときに安倍氏としてはどうしても禪讓、自分の意中の人を指名したいという願望が強いと主観的には思う。この辺の展望を現時点で聞くのは酷かもしれないが、いかがか。

A 安倍氏が誰を考えているか、有力議員の中でも見方が割れていて、安倍氏と同じ清和会のOBのかんりの大物の人に言わせると、清和会的には次、進次郎氏を考えているのではないかと言う。安倍氏は小泉純一郎氏から目を掛けられて、幹事長や官房長官に起用され、いわゆる帝王学的ポストに就けてもらって結局総理大臣になれたわけ、自分の次は進次郎氏しかない。おっしゃる通り、ポスト安倍でパツとした人がいないので、進次郎氏で勝負しないと自民党は駄目なんじゃないかと安倍氏が見ていると清和会の某OBは言う。もう一つ別の見方としては菅氏じゃないかと言う人もいて、そこから先になるとさらに不透明感が増えて分らない。

ポスト安倍は自民党が置かれてる全体状況によろと思う。自民党が政権から転落しそうならい選挙情勢が悪いと思えば、幾つか残されているカードがあつて、一つは女性宰相カードで、まだ切っていない。これは野田氏なのか小沢氏なのか、昔言われていた稲田朋美氏があるのかどうか。

もう一つは進次郎カードで、どこかの時点でこのカードを切れば、国民的な人気はある。最近、永田町でベテラン議員から何となく冷ややかに見られていることが多いが、それが一般有権者レベ

ルまでは広がっていないし、その見方が当たっているかどうか分からないので、進次郎カードが一つあるのかなと思う。

あとはかつての小泉純一郎氏みたいな感じで変人カードがある。河野太郎氏を変人と云つては失礼だが、劇薬カードというか、一気に局面転換できるような候補者が自民党の全体状況によっては出てくるかもしれない。

そういうものが不要ないぐらい自民党が調子いい状態が続けば禪讓論で、禪讓という文脈で一番語られていたのは岸田氏だ。外務大臣を長くやり、政調会長をやつて、安倍氏に歯向かうことを一切せず、回してもらつてを考えている。

ただ、安倍氏が岸田氏をどう見ているかについては、表の場では言にくいので、あえて奥歯にもの挟まった言い方をしますが、あまり高く評価しているわけではないという見方もある。関係者がいらつしやつたら本当に申し訳ないが、やはり発信力をちよつと危惧しているのかもしれない。去年、総裁選に出る出ないの時に、みんな出ないだろうと思つていて、結局出なかったのだが、「だったらもつと早く言えればいいのに」と安倍氏が言つたという説もある。

禪讓で語られるのは加藤勝信氏もそうかもしれない。安倍氏としては、たとえ憲法改正が積み残されたとしても、考え方の近い加藤氏にやつてもらえばいいと思う可能性はあると思う。そうすると、親和性の高い加藤氏は禪讓的な譲り渡しができる人なのかなという気がする。(本稿は1月25日に行った講演内容を要約、一部加筆した)

放送時評

テレビ表現の可能性を議論

全国制作者フォーラム



上智大学教授
音 好宏

2月16日、東京都内で「全国制作者フォーラム2019」というイベントが開催された。公益財団法人・放送文化基金では毎年秋に、放送現場の制作者たちが所属する放送局や系列を超えて、自由な意見交換、交流の場として、北日本（北海道・東北）、北信越、愛知・岐阜・三重、中・四国、九州・沖縄の五つの地区で「制作者フォーラム」を、地元の放送局で組織された実行委員会と共に開催しているが、この各地のフォーラムでは、共通のイベントとして若手制作者によるミニ番組コンクールが行われている。そこで優秀賞を受賞した作り手たちが一堂に集まるのが「全国制作者フォーラム」である。

局や系列の枠を超えて、若手の制作者同士が自

由に意見交換ができる機会というのは思いの外、少ない。報道現場の記者たちには、記者クラブや取材現場で、他局の記者たちとのやりとりの機会がそれなりにあるものの、制作系の番組担当者たちには、そのような機会はルーティーン業務の中にほとんど存在しない。もちろん、現場記者にはあるとはいっても、取材競争でしのぎを削っているライバル同士でもある。ある一定の枠の条件の下での交流ということになる。

そのようなことを考え合わせると、この制作者フォーラムの場というのが、若手制作者が自由に交流する貴重な機会であることが見えてこよう。

テレビ現場に「働き方改革」の嵐

同フォーラムでは、各地区で優秀賞を受賞したミニ番組の上映、トークセッションが行われた。トークセッションには、日本テレビで「電波少年」などの伝説のバラエティを手掛けた土屋敏男さん、「NHKスペシャル」の統括プロデューサーを務める中村直文さん、湾岸戦争に派遣された民間船がミサイル攻撃を受けていた事実を明らかにしたドキュメンタリー「葬られた危機」イラク日報問題の原点」を制作し、昨年の日本民間放送連盟賞の準グランプリを受賞した名古屋テレビの依田恵美子さんが登壇。東大准教授の丹羽美之さんの進行で、「テレビはもうやり尽くしたのか？」をテーマに、テレビ表現の可能性について議論が行われた。

もちろん、現場の若手が集まる会合で、このようなテーマ設定がなされるのだから、登壇者からは「テレビには、まだまだやる必要がある」と、現場を鼓舞する発言が続いた。その中で印象に残ったのが、今、放送現場に吹き荒れている「働き方改革」の風圧の強さに関するフロアとのやりとりである。

放送現場は、その仕事の性格上、どうしても放送のギリギリまで、番組内容に手を入れたがる傾向がある。いきおい放っておくと労働時間は際限なく増えてしまう。もちろん、このご時世なので、現場の責任者は部下の労働時間の管理を徹底しなければ、本人の査定にも響く。過労で問題が発生すれば、配転は必至だ。この働き方改革について土屋敏男さんは、「『仕事』と『労働』とは違う」と説いていたのが印象的だった。私風に翻訳すれば、働き方改革は労働の話だが、放送現場を担う者の仕事は、放送人としてのプロフェッショナルリズムに基づいた業務であり、休みの日だって番組のことを考えていると。土屋さんの発言は、番組制作という職業の性格を表していて、説得力があった。

ただ、今の働き方改革の嵐が吹き荒れる中で、土屋さんの話では労働基準監督署に相手にされないのも確かだ。トークセッション終了後の懇親会で、ローカル民放局の中堅幹部が、土屋さんの仕事を「キー局のプロパーだから言えること」と評していたのが印象的だった。

その言葉の背景には、中央と地方との間に労働環境の歴然とした格差があり、加えて、メディア環境の変化の中で、これまでの放送事業の経営基盤そのものが揺らいでいるという状況がある。

ローカル局が直面する問題

総務省で今、ローカル放送局の経営の在り方に関する検討が進められている。昨年1月に安倍晋三首相が掲げた放送改革を受け、内閣府・規制改革推進会議の答申を取りまとめたことは、この欄でも何度か紹介した通りである。その中でローカル放送局の経営基盤の強化が指摘された。

それを受ける形で昨年11月、総務省「放送を巡る諸課題検討会」の下に、「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」が設置された。この分科会では、「ローカル局の経営基盤の強化のあり方、及び、放送事業者の経営ガバナンスの確保について検討を行うこと」が設置の目的とされている。

もちろん、その背景には、動画配信サービスの普及などメディア環境が変化する中で、ローカル放送局の経営基盤が揺らいでいることがある。今のメディア事業者は、グローバル化とデジタル化の流れから逃れることはできないが、とは言うっても、どうしてもこの潮流への対応は、ローカル局には環境的に不利に働く。ただ、私が気になっているのは、ローカル放送局の人材確保の問題である。それに追い打ちをかけているのが、働き方改革ではないか。働き方改革が進められても、容易

に仕事量を減らすことができないわけではないとすれば、そのしわ寄せは組織の弱いところに流れていくのは容易に想像が付く。

それは、組織内で声の出しにくい部署であったり、出入りの外部スタッフであったりだ。そのような存在が、組織運営に当たった際の調整弁として使われてきたことは、今に始まったことではない。ただ、昨今の流れとして、その調整弁とされたスタッフたちが簡単に離職するケースが増えている。否、以前ほど、容易に人材が集まらない状況が見えてきているのである。

昨年の夏、ある地方紙の人事担当者が私の研究室に来て、大学生の新聞社志望の減少傾向について相談に来た。その新聞社では、採用試験に応募してくる学生が10年前に比べて5分の1になったのだそうだ。どうしたら昔のように、良い学生が多数応募してくれるようになるかというのが相談内容だった。

確かに、新聞の閲読率の低下とともに、以前に比べて、学生たちに地方新聞社の魅力が伝わりにくくなっていることは確かだ。私からは「自社のプレゼンスや魅力を、より一層学生に伝える努力をしてはどうか」と受け返して、お茶を濁した。ただ、採用試験に応募する学生数の減少は、その新聞社に限らず、全国紙も含めて起こっていることらしい。そして今、このような現象が地方民放局でも起こりつつある。

冒頭で紹介した全国制作者フォーラムの懇親会

の場で、あるローカル放送局の中堅スタッフから、採用試験を受ける学生が減少しているとともに、若手制作者の離職率が上がってきているという話を聞いた。特に厳しくなっているのが、放送局などの系列プロダクションに所属する制作スタッフの定着率だという。

労働流動性が高まることは、決して悪いことではない。グローバル化、デジタル化が進む中で、終身雇用制、年功賃金という、戦後日本の高度経済成長を支えたシステムを皆が堅持し続ける必要がないことは言うまでもない。また当時、当たり前のように存在した働きずくめの「モーレッツ社員」が、今の時代に合わないことも確かだ。

ただし一律に労働調整が行われれば、そのしわ寄せは、外部スタッフであったり、地方であったり、構造的に弱いところに行ってしまうのは容易に想像できるのではなからうか。放送で言えば、そのことが制作力や発信力の低下、コンテンツパワリーの劣化をもたらすように思えてならない。

その意味では、若手の制作者たちが所属する局や系列を超えて、自らが作った番組や、自らの身の回りのことを語り合う場は非常に意味のあるものであったように思う。いうなれば、組織における縦の意思の流れとは異なる、横の意思の流通を支える「中間システム」である。

高度成長期に比べて労働組合の弱体化が進行したことなどを考慮すると、この中間システムの必要性こそが、今問われているのではなからうか。

海・外・情・報

中国

メディア融合で集団学習会

～習総書記が主宰～



北海道大学大学院
准教授

シロ 菊

中国のメディア（既存メディアとデジタルメディアの）融合国家戦略が実施から今年で5年目を迎える。1月25日、習近平総書記が主宰した2019年第1回の中国共産党中央政治局の集団学習会は人民日報社で開かれた。

習近平政権下で行われた55回の政治局集団学習会で、現場での実施は2回目という。最高指導部である政治局常務委員会の7人の委員が全員出席し、人民日報社のメディア融合の試みを視察し、現場責任者から報告を聞き、議論にも参加した。

習氏は「メディアの融合発展の推進、全メディアの整備はわれわれが直面している喫緊の課題だ。情報革命の成果を運用し、メディアの融合発展を一層推進していく、主流世論を強くさせ、全

党、全国民が団結し奮闘する共通の思想基盤を強固なものとしなければならない」と強調した。

新型主流メディアはまだ発展途上

「全メディア時代とメディア融合」をテーマにした今回の集団学習会は、メディア融合がただの既存メディアの生き残り策ではなく、デジタル時代になかった新型主流メディアに生まれ変わるよう、各レベルの共産党指導部やメディア機関が真剣に取り組まなければならないとの強いメッセージが込められている。これまでメディア融合戦略の実施の最前線に立ってきた人民日報社を激励しながら、全国に行き渡るメディア融合を加速するよう指示した。

習氏の演説の全文はまだ発表されていないが、新華通信社報道によれば、その概要は以下のようになる。

・ 情報が至る所で全てのことに関わり、使わな人がいないという時代では、インターネットがメディア分野にかつてない変革の訪れを促している。党機関紙などの主流メディアはこうした時代についていき、新しい技術を使い、新しいメカニズムやモデルを導入し、メディアの融合発展を促進しなければならない。

・ メディアの融合発展を進めるには、主流メディアがモバイル配信によって世論を導く位置を占めるようにしていくべきだし、ニュースの取材、生産、配信、受信、フィードバックに人工知能の

活用を模索し、世論の誘導力を全面的に高めていくべきだ。

・ 伝統メディアと新興メディア、中央メディアと地方メディア、主流メディアと商業プラットフォーム、大衆メディアと専門メディアとの関係を適切に整えることで、資源の集約、構造の合理化、差別化した発展、シナジー効果のある全メディアコミュニケーションシステムを形成していく。

・ トップデザインを急ぎ、新型コミュニケーションプラットフォームを整え、新型主流メディアの完成を実現する。

・ 各レベルの党委員会・政府は政策、資金、人材などの面でメディアの融合発展に対して強力なてこ入れをすべきだ。また、各レベルのリーダーや幹部はメディアへの対応力を高め、行政運営の能力と水準を高めるべきだ。

習総書記の演説後、福建省、河南省、河北省、寧夏回族自治区のトップがそれぞれ地元の人日報支社を訪れ、リサーチを行って演説への支持を示した。

昨年度は全国範囲で県レベルのメディア融合を繰り広げたが、省レベルの動きは地域によってまちまち。今年は人民日報社をはじめとして現代的なコミュニケーションシステムを整えるため、県レベルに加え省レベルのメディアも本気度を見せて取り組んでいくかどうか、その動向をウォッチしていく必要がある。

マスメディアと広告の関係は変化

中国の最高指導部は政治的判断でメディア融合によって伝統メディアシステムを改造し、デジタル時代に適応するメディア形態の形成を図ろうとしている。一方で、既存のマスメディアも転換せざるを得ない現実に直面している。

中国新聞業協会機関誌「中国報業」の2019年1月号(上)には新聞界の現状と課題について「特別企画」として幾つかの論文が掲載されている。その中に、大手調査会社、央视市場研究株式会社(以下はCTR)の顧問を務める姚林氏の論文(2018年中国報業経営の回顧と思考)は新聞界の広告収入の低落傾向に歯止めがかからない現状を明らかにした。

CTRの調査によると、18年1月から11月までの新聞業界の広告費は前年同期より30・7%減少し、出稿量の落ち込みは34・8%まで達した。新聞の広告費のピークだった11年の同時期と比べ、18年の新聞広告の規模は既にその7分の1弱となっている。

党機関紙は、地方政府の宣伝広告と公費購読で落ち込みが10・2%にとどまったが、大多数の新聞グループは広告収入と販売収入で新聞発行の財政を賄うことができず、多角経営で財源を開拓しなければならぬ。一部の新聞グループは総収入の6・7割が既に新聞の販売と広告以外の収入となっているという。

特別企画論文の華南理工大學ジャーナリズム・コミュニケーション学院特任教授、曹鵬氏の論文(2018年中国新聞業を回顧——遅れた産能を淘汰、モデルチェンジこそ生きる道だ)では、昨年度新聞社が相次ぎ都市の中心部から郊外に引越した現象に触れた。例えば、青島日報社は青島市近郊にある家賃の安い工場の建物に移り、市の中心部にある新聞社のオフィスビルを賃貸して財源を調達することにした。

1990年の半ば頃から、各地域の共産党機関紙会社は広告収入を目当てに、相次いで新たに都市報(大衆紙)を発行し、グループ化した。都市報の成長に伴い、また、新聞界の隆盛のシンボルとして市内の一等地で立派なオフィスビルを建てた。こうした最盛期に建設した建物が今では新聞を維持する財源に充てられるようになった。

2018年、廃刊が報じられた都市報は少なくとも18紙に上る。今年元旦から『法制晚报』『北京晨报』『黑龍江晨报』も停刊となった。新聞界も研究界も新聞の停刊は既に常態化しているとの見方で一致している。

新聞だけではない。姚氏の論文は、マスメディア全体の広告収入の停滞ないし落ち込み傾向にあると指摘した。CTRによると、18年にテレビ放送の広告費は0・9%の増加だったのに対し、テレビの出稿量は7・0%落ち込んだ。同じく、ラジオ放送の広告費は6・8%増えたが、その出稿量も4・3%下がった。雑誌の広告費は8・1%

減少したが、出稿量は13・7%落ち込んだ。屋外広告の低落幅も13・3%に達した。いずれの伝統広告媒体でも出稿量が減ったことは、広告が伝統メディア離れ傾向にあることを意味するだろう。

その一方で、インターネットの広告収入は堅調な成長ぶりを見せている。中国の広告経営総額はおよそネット広告が3分の2を占め、伝統メディアの広告が3分の1となるという構図、と姚氏は述べた。同時に、新聞経営の活路を切り開くには新聞界の新興メディア経営が鍵であり、ページビューとビッグデータとアルゴリズム、それが経営成功を左右すると指摘した。しかし、伝統メディア傘下の新興メディアはユーザー数が年々増えているとの報告はあるものの、経営面ではまだ評価しにくい段階にあるとみられている。

新聞を含む中国の伝統メディアの技術改造は採算を度外視し、トップダウン式に政治的任務として実施される側面が大きい。メディア学者、郭全中氏は中国各地で導入されたメディア融合モデルについて、二つの問題点があると厳しく指摘する。一つには先進的なこの技術システムは日常的に稼働しておらず、ただ指導者の視察時に業績を示すだけのプロジェクトになっている、二つ目には採算の取れるビジネスモデルにするという課題がいまだに解決していない点を挙げる。

今後展開されるメディア融合の中でこうした問題をどのように克服し、解決していくか、さらに注目する必要があるだろう。

日記で読む昭和史 ⑨③

最後まで統合できなかった日本軍

— 統帥権独立と大本営の欠陥 —

共同通信社社友
国分 俊英



評論家・清沢洌の『暗黒日記』 1943（昭和18）年2月2日「東条（英機）首相風邪にて寝ていたのを議会のため起つ。『戦争は二つの場合に敗く。第一は陸海軍が割れる時、第二は民心が割れる時。しかし何れも考えられず』と東条は説き、結束を破るものは如何なる高官のものといえども容赦せずと声明した」。

東条が帝国議会で行った施政方針演説について記したものである。太平洋戦争の「敗戦」に触れる異例の発言だった。貴族院で伍堂卓雄（海軍中将、元商工相）が真意をただした。陸海軍に関する東条の答弁。

「戦勝の確信は十分持つて居ります。唯併しながら負ける場合には二つあります。一つはこ

の戦争の核心を成す陸海軍がピシヤリと割れる場合。是は敗戦であります。併しながら此の点につきましては私は毫末も心配して居りませぬ。何故にか、今真剣に戦をやつて居る両者が割れるなんて言ふことは思いも寄らぬことでもあります。これに激しい批判を浴びせたのはリベラルな弁護士として知られた正木ひろしである。正木は自ら編集・発行している雑誌『近きより』2月号の「巻頭言」に「責任を知れ」と題して書く。「『思いも寄らぬ』のであるなら、誰も問わぬことを何故突如言い出したのか、思わぬことが口に出るか」「米英の新聞は大見出しで『東条首相、陸海軍の分裂に悩む』とでも出され、敵の宣伝道具に使われるにちがいない」「東条氏は首相であると共に陸相である。自分が自分で海軍と分裂することを口にすることは（略）責任観念も疑われる」

東条の施政方針演説の背景には、戦局のターニングポイントの一つになるガダルカナル島からの撤退があったと思われる。撤退を「転進」と称して行われたものだが、前年12月31日の御前会議で決定され、演説の前日ようやく撤退作戦が始まったところであった。

陸軍限り海軍限り

戦争推進機関として、日中戦争が勃発した37年の近衛文麿内閣で大本営が設置され、陸軍参謀本部は「大本営陸軍部」、海軍軍令部は「大本営海軍部」となった。この体制は太平洋戦争が敗北するまで続いた。だが、陸海軍を「並立」させただ

けという実態は変わらず、戦略や戦術を統一した態勢はできなかった。

陸軍参謀本部の大佐であった種村佐孝は『大本営機密日誌』の中でこう記す。「相互に協議を要する事項以外は、陸軍限り、海軍限りでやつて一切相手に束縛をうけず、極端に言えば機密にしてから相互に相手の事情はさっぱりわからない。また、協議を要する問題となると、これを裁くものがないから、折半するかどちらかが妥協しなければ始末が付かなかった。船舶や飛行機や占領地の分けどりが雄弁にこれを証明している」

東条の言う「ピシヤリと割れた」わけではなかったが、陸海軍はばらばらであったのである。その欠陥は現実のものになる。ミッドウェー海戦で海軍は航空母艦4隻を失う惨敗を喫したが、秘密にして陸軍には知らせなかった。陸軍で知っていたのは東条ら2、3人だけだったという。ガダルカナル戦では、前面に立った陸軍は兵力を逐次投入してことごとく敗退。海軍はガダルカナル島の重要性は認識してはいたが、同時並行して行ったソロモン海海戦に見られるように、米艦隊主力をハワイからおびき寄せ撃滅することに主眼を置いていた。

海兵隊を前面に陸海空が一体で攻めてくる米軍に対し、日本軍は対応できるものではなかった。陸軍は「夜襲、切り込み、白兵戦」という日露戦争時代の戦法である。海軍も「艦隊決戦」という思考にとらわれた結果であった。豊富な物量を誇る米兵に餓死者はゼロ、制空権がない日本軍は物

資輸送もできず「餓島」と呼ばれるほど、飢えた多数の兵士を見殺しにした。

『暗黒日記』で清沢は「東条はよく怒るそうだ」と記す。海軍、陸軍の相次いだ敗北、それに陸海軍の統一性を欠いていることに相当イライラしていたのではないか。それが「負ける」演説につながったのだろう。

37年大本営が宮中に設けられると同時に「大本営政府連絡会議」も同時につくられた。統帥部（参謀本部、軍令部）と政府との調整のため、参謀総長、軍令部総長それに首相、外相、陸軍相、海軍相の6人が正式メンバーで、蔵相、企画院総裁などが必要に応じ出席した。

しかし、「統帥権の独立」をかざす統帥部に対して、内閣は口を挟むことはできない。明治憲法11条に「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」とあり、統帥部が従うのは天皇だけであった。天皇はいちいち指揮し命令を下すわけではないから、統帥部の独断専行となっていた。近衛の手記『平和への努力』などによると、日中戦争で陸軍は情報を秘匿し政府に教えないから、天皇から聞いたという。

対する米軍は、英国などと「連合軍」を編成する一方、米国内では「統合参謀本部」を設け、陸軍、海軍、空軍、海兵隊の4軍の戦略や戦術を調整・統一して一体化を図った。もちろん、こうした組織が全て円滑に運営されたわけではなかったが、大本営に比べれば実効性に富んでいた。サイパン陥落の責任で失脚した東条に代わって登場した小磯国昭首相（陸軍大将）は大本営政府連絡会

議を改め、「最高戦争指導者会議」を設置した。しかし、構成員は連絡会議と同じ。杉山元陸軍相の秘書官であった松谷誠（陸軍大佐）は『大東亜戦争収拾の真相』でこう記す。

「その実体はそれまでの大本営政府連絡会議と同質の両立、協議機関の協議決定機関であり、小磯首相が当初意図した戦争指導機構の性格に前進が見られなかった。問題は憲法の規定と統帥権独立の慣行にあったといえよう」。戦争が絶望的になった状況でも、統帥権独立と旧弊の二つの壁が立ちほだかる。

小磯は退役陸軍大将だったが、組閣時、現役復帰し陸相を兼務し主導権を發揮しようとした。だが、陸軍は「陸相現役武官制」を盾に認めなかった。海軍が退役の米内光政大将（元首相）の現役復帰をスムーズに承認し海相になったのと対照的であった。

敗戦間際の統合論

もう一つ、小磯は「陸海軍の統合」（統帥の一元化）の実現を目指した。この構想は45年当初から参謀本部が検討を始めていたもので、日本軍は「天下分け目の天王山」（小磯）と叫んでいたフィリピン戦線で敗北。本土空襲も激化していた。陸海軍とも特攻隊による反撃しか取れなかった。陸軍は本土決戦を計画し、その一環として陸海軍が統合して対処する必要があると提起した。

陸軍大尉の朝香宮は「大本営総長」を設ける案を出して推進しようとし、小磯も「早く解決せ

よ」とハッパをかけた。しかし、杉山、米内に小磯も加わって協議を重ねたが、海軍は応じようとしなかった。この事態を懸念した天皇は45年3月3日、陸海軍大臣を個別に呼び「御下問」した。「どうなっているのか」という問いである。それに対する「奉答」は最終的に陸海相が個別に行う、つまり陸海軍がそれぞれの立場を述べるだけのことになり、「統合は実現しないことになってしまった」（種村『大本営機密日誌』3月21日）。

この原因について松谷は『大東亜戦争収拾の真相』で「海軍部内の空気がしては、海軍戦力が著しく減少した今となっては陸海軍が統合することは、結局陸軍による海軍の合併を意味するから到底応じられないという意向であった」と記す。そして、こうも書く。「米内海相を主軸とする海軍側の早期和平論と陸軍側が強行せんとする本土決戦論、ひいては徹底抗戦論が対立し、海軍としては、今さら陸軍の道連れとなって一億玉碎の渦中に投じたくないという強い反発があった」

もともと日本の陸軍は大陸・ソ連を第一のターゲットにし、海軍は太平洋に戦略目標を置いてきた。陸軍と海軍は発足から体質を異にし、松谷は「陸海軍の宿命的な対立」とまで記した。統合の失敗などで「木炭自動車」とやゆされた小磯は、再び現役に戻り陸相就任を画策したが、陸軍の反対でつぶされる。さらに蒋介石の重慶・国民政府との和平工作をめぐっても重光葵外相の反対で「閣内不一致」となり、退陣する。沖繩に米軍が上陸した4日後の4月5日であった。

連載 8

大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



中国報道の現場から離れた清水安三の名前が再び読売新聞のデータベースに登場するのは、1935年6月のことである。当時の「女子新教育運動」リーダー、青山学院教授の「小泉郁子女史が43歳で独身に終止符」という記事の中だ。郁子の婚約を祝う女性活動家たちの会合を写真入りで報じた。主役は当然郁子。清水はその相手としてわずかに名前が出るのみだ。

清水は2年半前に妻、美穂を失い、学園の運営や12歳を頭に3人の子どもの世話に窮していた。窮状を見かねた知人たちがさまざまな女性を紹介したが、学園の運営を共にしてくれるような人はおらず、清水は思い余って、前の年の夏、オベリン大学のかつてのクラスメート、小泉郁子に手紙を書いた。

作家、山崎朋子は『朝陽門外の虹』の中で、この求婚を「〈泥亀〉の〈月〉への求婚」と評している。「清水安三という姓名を知る人がひと握りなのに対して、小泉郁子の名は、日本の女子教育界・女性運動界・ジャーナリズム界において隠れもない。世間一般の常套的じょうたうてきな表現によるなら、小

泉郁子は〈月〉であり、清水安三は〈泥亀〉であるとせざるを得ぬだろう。常識の眼には何とも釣り合わない」と率直に書いている。同書には求婚の手紙の全文が掲載されている。

「その後は絶えて御無沙汰。然れども、貴女の御動静は新聞、雑誌でよく存じ居候。この夏は汎太平洋婦女会議に、デレゲートとして御出席、誠に御苦勞様にて候ひき。……さて私事、この頃、再婚することに決意致し候。さて再婚するとせば、やっぱり自らの知れる女性友人の中より、索め度もとどく存じ候。さて知れる女性は数多く候へ共、その人々の中にて、貴女が最も高い教養の婦女にて有之候。依よつて、先まづ貴女を第一候補者に推したる次第にて候」

しかし、第一候補と言われても〈月〉の方は戸惑ったことだろう。ただ、彼女は、清水も触れたハワイで開かれた汎太平洋会議の席上、次期会長選をめぐって中国のハードな姿勢をじかに体験し、中国やアジアをもっと理解し、奉仕活動にも参加したいと考えていた。女子教育論の第一人者であった郁子。自分自身で学校をつくり運営した

いという夢もあったのだろう。間もなく彼女は「フツツカナルモノナレドモ カミ ユケトメイジタマフガユエニ キカラタスケ トホトキゴシメイヲ トモニハタシモオサン イクコ」と長文の電報を安三に打ち、プロポーズを受けた。

再婚後、清水は郁子の夢を達成するために学園の大拡充計画に乗り出した。日本政府の補助金も得て、1939年には日本人部として日本人対象の3年制の女子中学を併設し、43年には高等女学校として認可も受けた。もはや貧民救済の職業学校ではなかった。終戦時には約500人の中国留学生、200人近い日本人女学生がいた。その多くは日本人に仕立てられた朝鮮の子どもたちだったが。

日中戦争の開戦前後、清水は論壇にも復帰する。開戦によって中国問題が脚光を浴び、北京在住の中国通の清水は再びマスコミの舞台に駆り出された。中央公論などに多数の評論を書き、また寄付金集めの講演旅行のために寄ったハワイで現地の邦字紙に自身の連載記事や講演記録を残している。

ただし今回は、総動員体制の下、「大陸文化工作者」、北京で貧民救済の学校を経営する「北京の聖者」として登場することになる。戦時下、国際社会で孤立する日本政府は、清水を「北京の聖者」として持ち上げ、対外宣伝のために彼の事業を利用した。例えば1939年2月22日付の朝日新聞は「『北京の聖者傳』成る」の見出しで、「北

京の聖者として事変下の全支民衆に慈父の如く崇敬されている『崇貞学園』主、清水安三牧師(48)の伝記が今回外務省の情報部の斡旋で完成、近く日本語及び英語両語版を刊行し世界へ隠れた「聖戦下の聖人」の姿を宣揚する事になった」と報じた。

「北京の聖者」に日和見主義の批判も

これでは大正期のような歯切れの良い軍部批判の書きようがない。それどころか当時の清水の言動について厳しい見方もある。

1940年1月15日付の邦字紙『日布時事』は前日ホノルルで行われた講演について、「北京の聖者、清水安三氏 愛の日支親善を力説」との見出しで、詳しく講演内容を報じている。この講演録では(英の中国侵略の歴史を指摘した上で)、「支那事変」について「ややもすれば、今次支那事変を以て日本の支那侵略であると誤断し領土的野心を云々していますが、これは認識不足も甚だしきものであり、日本は支那人を殺す為に戦っているのではなく、支那人と協力したい為に戦っているのです。欧米人は十字軍、南北戦争を聖戦だと云っていますが、支那事変こそ二〇世紀に於ける民族開放の為の聖戦でなくて何でありましょう」と全面的に日本の立場を代弁している。「今や支那はその好むと好まざるに拘らず、日本の協力なくして滅亡より救われる事は出来ないのであります。私は真実に支那人を愛しています。」

しかし彼等国民が総ての点に於て国家的に見て下り坂に在ることは事実であります」「今こそ支那国民は永い過去の惰眠より醒め日本と真に協力すべきときであります」と述べ、日中戦争の建前の大義を繰り返している。

これは新聞記者の書いた講演記事であり、彼の本心であったかどうか、議論が分かれるところだ。日系人社会で寄付金を集めるには、彼らのステレオタイプな日中観に合わせる発言をせざるを得ないという側面もあっただろう。

ハワイをはじめ北米で行った講演旅行の記事を分析したオーシロ・ジョージ桜美林大学教授(故人)はあるシンポジウムで「当時の日本では中国を蔑視する風潮があまりにも強く、安三もこの影響から逃れることはできなかったと思われる」、「安三は日和見主義者であったと言えなくもない。中国での長い活動の結果、有名になり、それを徹底的に利用したのだ」とも述べた。特にオーシロは、1940年6月3日、カナダ・バンクーバーでの講演の中で、清水が「私も日本人である。日本人としての優越感がある。然し私は支那人には見せない、我々はクリスチャンである前に日本国民でなければならぬ……」(同地の新聞『大陸日報』)と述べたことを取り上げ、「安三はキリスト教の博愛の精神に基づく立派な道徳的活動と中国にキリスト教を伝道しようという親善の精神を持っていたにもかかわらず、無意識のうちに戦前の日本にはびこっていた中国と中国人に対する差別意識も持っていた。安三個人の、また、日本全体の悲劇の原因がここにある」と断じた。

しかし、オーシロの分析はあまりにも皮相的と言わざるを得ない。大正デモクラシーが生んださまざまな中国論のうち、「大満鉄の保護下であつて、それらの中国論の評価軸になる」と、小島麗逸大東文化大学名誉教授が評した満鉄調査部の研究者でさえ相次いで検挙され、まともな裁判も受けないまま獄死した時代である。

清水には講演や評論といった公式の場での発言だけでなく、崇貞学園での教育実践の中で残した数々の発言もある。生徒たちの思い出の記録の中に登場する発言である。こちらの方が清水の本音が出ている。そこでは彼の国際主義は健全だ。公式発言もじっくり読めばざりざりのところであらうが、読むことも読み取れる。例えば、1937年4月号の『中央公論』では中国を侮るなど次のように警告する。

「支那を群雄割拠の内争から統一、中央支持の時代に入れるために、大きい役割を果たしたのには、日本であった。満州事変以来支那全体に国家危機の観念を洪水の如くみなぎらしめた。……支那は遅まきながら上り坂になって来た」。この時期の清水の中国論、アジア観を評価する場合、当時の時代背景の下で総合的に捉えていく必要がある。次回以降詳述するが、朝日新聞をはじめとする新聞の軍国主義礼賛への変節とは一線を画していたと言えよう。

◆ 調査会だより ◆

● シンポジウム本が完成

昨年11月に行ったシンポジウム「米中激突、揺れる国際秩序」の内容をまとめた書籍が完成しました。1部500円（税別）で販売中です。



● 共同通信皇室取材チーム長が講演

「皇位継承儀式と皇室の課題」との演題で共同通信社編集局皇室取材チーム長の山田昌邦氏が講演します。3月15日午後1時半から同2時半まで。日本プレスセンタービル9階会見場で。

● ボーン上田賞に朝日、日経2記者

国際報道部門で優れた業績を残した記者に贈られるボーン・上田記念国際記者賞の2018年度受賞者に朝日新聞社ニューヨーク特派員の金成隆一記者と日本経済新聞社コメンテーターの秋田浩之記者の2人が決まった。金成記者はトランプ王国と言われるオハイオ州のラストベルトに居住、徹底的な取材を行い、米国社会の分断状況を生き生きと描いた。秋田記者は米中冷戦、北朝鮮非核化問題、中ロ接近など世界的なニュースで秘話を織り込み、

深みのある分析記事を書くなどした。授賞式は3月22日（金）。また金成、秋田両記者による受賞記念講演会は同23日（土）午前10時から横浜の横浜情報文化センター6階ホールで行う。定員100人、講演会は入場無料。



金成記者



秋田記者

編集後記

■ 今月号の書評で取り上げた保阪正康氏著『昭和の怪物 七つの謎』は、書評をお頼みした有山輝雄先生も述べておられるように大変「面白く読める本」です。この中に、戦時中、海軍と陸軍が戦略、戦術といった面で全くコミュニケーションがなかったという箇所がありますが、これはちょうど国分俊英氏が今月号の『日記で読む昭和史』で指摘しているところですが、また小職が読んでいて興味深かった一つは、大日本帝国の軍人は文学書を読まないだけでなく、一般の政治書、良識的な啓発書も読まない、という点です。「軟派なことに関心を持ったら、軍人なんか務まらないよ」（東条英機側近の赤松貞雄秘書官）というのですから、柔軟な思考の持ち主など出てくるわけがありません。硬直的で視野の狭い陸軍軍人のこのような姿勢が戦争を引き起こした一因とと思いました。

■ 今月号のトップ、「平成時代を振り返って（外交）」は、共同通信特別編集委員の杉田弘毅氏に書いていただきました。紙幅に限りがあるため、外交全般を語ることは難しく、「日本外交の軸であり、また最大の悩みでもある日米関係に焦点を当てた」（杉田氏）原稿になっています。

■ 特定の読者より時折、お手紙が来ます。今回はお褒めの言葉もありましたが、何よりも辛口のコメントが痛かった。度重なった「訂正」について、「『誤り』にほおかぶりするよりも良心的」とはありましたが、何よりもミスは撲滅しなければなりません。ともかくも緊張感を持って決して訂正を出さないという心掛けで編集する所存です。
(倉沢章夫)

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467
◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019